

平成 2 1 年度

事 業 報 告 書

財団法人京都産業21

目 次

府内中小企業の状況	2
平成21年度の事業活動	3
○財団の運営概要	6
「財団の運営基盤整備」＝府内中小企業をしっかりと支えるために	
(1) 理事会、運営会議、監事監査	6
ア 理事会の開催状況	6
イ 運営会議の開催状況	6
ウ 監査の実施	7
(2) 第2次中期計画の着実な進展と顧客満足度の定点観測化	7
(3) 事業部間連携、事業の改善	7
(4) 次代を担う強みを持った人材の体系的な育成研修の企画・実施	7
○派遣研修	
○職員研修	
○スキルアップ研究会	
(5) 広報誌の発行、ホームページによる広報活動	8
ア クリエイティブ京都M&Tの発行	
イ 情報誌「まいんど Kyoto」の発行	
ウ 財団パンフレットの発行	
エ 財団ホームページによる情報発信	
(6) 会員の拡充	8
(7) 新春賀詞交歓会	8
(8) 新公益法人への移行に対する新々会計基準の導入	9
(9) 府包括外部監査	9
○ 事業の概要	10
1 「生き抜く」＝中小企業が厳しい環境を乗り越えるために	10
(1) 金融、下請け、経営相談等、総合的な相談・専門家派遣事業の推進	10
ア 相談サービスの拡充	10
イ 経営支援相談員の配置、専門家特別相談の実施	11
ウ 高度化診断助言の実施	11
エ 経営改革機動班の設置	12
オ ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導	12

カ	専門家派遣	12
キ	受発注取引の適正化	13
ク	小規模事業者巡回相談	13
ケ	貿易、海外投資に係る相談	13
(2)	中小企業緊急雇用安定助成金申請企業に対する教育訓練事業の支援	14
(3)	京都ビジネス交流フェア等販路開拓の広域化、アジア市場等海外展開	14
ア	京都ビジネス交流フェア2010の開催	14
イ	東京国際航空宇宙産業展	15
ウ	新規市場・商談取引獲得に向けたマーケティング活動	15
エ	創援隊の活用	15
オ	伝統産業欧州販路開拓事業	15
カ	取引あっせん	16
キ	調査・情報の提供等	16
	○受発注企業動向調査	
	○北部地域の産業動向・景況の調査	
	○丹後織物業の景況動向調査	
	○室町・西陣和装市況調査	
(4)	丹後・知恵のものづくりパークにおける機器活用、技術研修の実施	17
	○試験・検査機器の貸付	
	○「丹後・知恵のものづくりパーク」での人材育成事業	
(5)	商業の活性化支援	18
ア	情報誌「まいんど Kyoto」の発行	18
イ	ビデオライブラリーの運用	18
ウ	小売商業者に対する情報提供事業	18
	○あきんど講座	
	○京の空き店舗情報及びセミナー情報の提供	
エ	商店街等活性化助成の実施	19
	○中心市街地商業活性化推進事業	
(6)	中小・小規模事業者の活性化	19
ア	小規模企業チャレンジ事業（補助事業）の実施	19
イ	小規模事業者等活性化支援事業（補助事業）の実施	19
2	「足元を固める」＝中小企業が社内を見直し経営力を向上させるために	21
(1)	人材育成・事業承継支援、京都経営品質協議会の運営支援	21
ア	起業家セミナーの開催	21
イ	人材研修事業（人づくり塾）の実施	22
ウ	北部中小企業管理者研修の実施	22
エ	（独）中小企業基盤整備機構受託講習会の実施	23
オ	貿易セミナー、貿易実務講座	23

カ	京都経営品質協議会の運営支援	24
	○京都経営品質協議会	
	○京都経営品質協議会の運営	
キ	ビジネスモデルの創出事業	25
	○知恵ビジネスプランコンテスト開催	
(2)	情報活用能力の向上支援、生産等のIT化の支援	25
	○中小企業の経営者・情報化推進担当者に対する業務改善・経営革新に関するセミナーの開催	
	○府内中小企業の従業員に対する実用IT研修の実施	
	○関西イノベーションパートナーシップ事業及び関連研修会	
	○広域連携ネットワーク整備事業	
	○企業経営におけるIT導入状況及び支援ニーズ調査の実施	
(3)	設備貸与による生産技術の向上と資金調達円滑化の促進	28
	○設備投資の支援	
(4)	知的財産の活用支援、知恵の経営の促進	28
	○知的財産（特許）戦略への支援	
(5)	地域力連携拠点事業の拡充	29
	○地域力連携拠点事業	
(6)	地域資源活用支援事業の支援	29
(7)	農商工等連携支援事業の支援	30
3	「次代に備える」＝中小企業が強みを伸ばし成長分野に対応するために	31
(1)	試作、環境、ユビキタス等新京都ブランド産業分野、成長分野への進出支援	31
ア	試作産業の推進	31
	○京都試作産業推進会議の開催	
	○試作パートナー企業グループの育成	
	○試作グループ連絡会議の開催	
	○京都試作フォーラム2010の開催	
イ	中小企業のエコ化推進の支援	32
ウ	京都ユビキタス特区事業	33
エ	KYOTO Cross Media Experience 2009の共催	34
(2)	技術顕彰、産学公連携による製品開発助成、高度人材確保支援等ものづくり技術の向上支援	35

ア	技術顕彰（京都中小企業技術大賞等）の実施	35
イ	研究開発の支援	35
	○環境産業等産学公研究開発支援事業	
	○地域イノベーション創出総合支援事業	
	○戦略的基盤技術高度化支援事業	
ウ	連携・交流の推進	37
	○大学シーズ紹介・利用拡大	
エ	産学・企業間連携ニーズ調査の実施	37
オ	京都企業創造ファンドの運営協力	37
カ	ウエルネス産業の創出支援	38
キ	(独)科学技術振興機構（JST）研究成果最適展開支援事業（A-STEP） 本格研究開発「起業挑戦タイプ」事業への支援	38
ク	高度専門人材活用促進事業	38
(3)	きょうと元気な地域づくり応援ファンドによる地域資源活用の支援	39
(4)	きょうと農商工連携応援ファンド、異業種交流等の企業間連携の推進	39
ア	きょうと農商工連携応援ファンド支援事業の実施	39
イ	京都府異業種交流会連絡会議（33グループ）の運営支援	41
ウ	伝統産業協働バンクの運営支援	41
	○伝統産業協働バンク運営支援事業	
	○「京都の伝統産業」職人さんニュービジネス創造事業	
エ	グループ活動への支援	42
	○京都産業21 ^{リング} 環の会（KSR）の活動支援	
	○その他のグループ活動支援	
(5)	京都府元気印中小企業認定や経営革新計画承認等の計画的推進	43
	○経営革新計画の普及・推進	
	○京都府元気印中小企業認定制度の普及・推進	
(6)	小規模企業チャレンジ補助事業の実施	44
(7)	けいはんな等府南部エリア企業グループ研究会の活動支援	44
ア	ベンチャー支援事業関連審査等の実施	44
イ	南部フロンティア支援事業	45
	○京都府けいはんなベンチャーセンター入居者等に対する支援	
(8)	北部支援センターの取り組み	47
ア	試験・検査機器の貸付	47

イ 「丹後・知恵のものづくりパーク」での人材育成事業……………	47
○北部中小企業管理者研修の実施	
○工業高校等実践教育導入事業	
○実践ものづくり技術習得研修（産学連携教育プログラム）	
ウ 北部地域の産業動向・景況の調査……………	48
○北部地域機械金属業界の景況動向調査	
○丹後織物業の景況動向調査	
○室町・西陣和装市況調査	
(9) K I I C（京都産業創造交流クラブ）会員交流事業及び研究会活動支援等 の実施……………	49
○新たなクラブ・研究会活動を創出するためのオープンセミナーの開催	
 (資料)	
1 財団の現況……………	52
2 平成21年度第4回受注登録企業動向調査結果の概要……………	53
3 北部機械金属業界の景況動向（2010年1～3月実績／2010年4～6月見通し） ……………	56

平成 21 年度財団法人京都産業 21 事業報告

府内中小企業の状況

平成 21 年 4 月以降 1 年間の府内中小企業の経営環境は、前年秋のリーマン・ショックによる百年に一度と云われる大不況の余波を受け、最悪期に比較すると緩やかな回復はみられるものの、事業活動の縮小を強いられる極めて厳しいものとなった。

特に製造業においては、前年下半期以降の受注の極端な落ち込みによる休業・従業員教育訓練（平成 20 年 12 月 1 日に創設された中小企業緊急雇用安定助成金の活用）を余儀なくされる企業が常態化した 1 年であった。

厚生労働省の発表によれば、中小企業の 22 年 3 月の助成金申請数累計を前年同月累計と比較すると、全国ベースでは 9 万 509 事業所→94 万 1,904 事業所、528 万 9,431 人→2,442 万 447 人と著しく増加しており、22 年 3 月単月でも前月比+3,638 事業所（8 万 1,159 事業所）、+6 万 4,691 人（137 万 4,241 人）と増勢にある。

府内中小企業の 22 年 3 月単月の申請数を前年同月と比較すると、1,296 事業所→1,987 事業所、2 万 4,272 人→2 万 9,162 人であり、全国と同様に増加傾向にある。

財団が四半期毎に実施している受注登録企業動向調査結果（回答数約 200 社）によれば、府内中小製造業の平成 21 年度の受注量は着実に増加しつつあり、22 年 3 月期には最悪期であった 21 年 3 月期の（増加+やや増加）4.4 ポイントから 39.6 ポイントへと期を追う毎に回復し、明るさが見られる。

逆に、受注量の（減少+やや減少）は前年同期の 86.8 ポイントから 32.8 ポイントに低下し、増加が減少を上回るまでに改善しつつある。

但し、このような受注量の増加傾向に対して、一般機器や精密機器、樹脂製品等では受注単価の低下が見られ、仕事の増加が売上げの増加につながらない状況も認められる。

地域的には、財団北部支援センターが実施した日本海沿岸 3 市 2 町の製造業約 80 社への四半期毎の景況動向調査の結果では、景況動向判断が（悪い+非常に悪い）とする回答が 21 年 3 月期の 93.8 ポイントから 22 年 3 月期の 63.6 ポイントへと約 30 ポイントの改善を見るものの、北部企業については依然として 3 社に 2 社が厳しい状況にある。

一方、厳しさが続く雇用情勢については、21 年 12 月まで 21 ヶ月連続前年同月を下回っていた府内製造業の新規求人数が、22 年 2 月には前年同月比約 40%増と 1 月に続いて 2 ヶ月連続して前年同月を上回るなど、底打ち感も見られる。

平成 21 年度の事業活動

21 年度は、このように総じて回復基調にあるとはいえ、依然として厳しい経営環境下にある府内中小企業の活動について、「生き抜く」、「足元を固める」、「次代に備える」の3つのテーマを設定し、財団の基本理念である「顧客とのコミュニケーションを最も大切にし、あらゆる資源の有効活用を図り、真に役立つ質の高いサービスの提供」を追求しつつ、支援に取り組んだ。

先ず、20 年度に策定した財団の第2次中期計画3カ年の初年度として、8月～9月に顧客満足度アンケートを実施した。その結果、財団全体の顧客満足度は 69%であったことから、22 年度の顧客満足度目標を 75%に設定し、真に役立つ質の高いサービスの提供の向上を図ることとした。

第1次中期計画から踏襲している数値目標である「企業訪問数」20 年度実績 2,573 回：目標 2,650 回：21 年度実績 2,608 回(目標達成率 98.4%)、「相談件数」20 年度実績 6,223 件：目標 6,300 件：21 年度実績 6,629 件(達成率 105.2%)、「HP アクセス件数」20 年度実績 64 万 8,780 件：目標 75 万件：21 年度実績 82 万 4,843 件(達成率 110.0%)は概ね目標を達成した。

次に財団の基礎的な事業である中小企業の様々な課題に対する日常的な相談サービスであるが、京都府中小企業技術センターとのホールディング組織である京都府産業支援センターのお客さま相談室を中心として、けいはんな支所、北部支援センターなど、財団の機能をあげて対応してきた。

21 年年末の臨時相談所の開設も含め、きめ細かい対応を行った結果、相談企業数では前年度同期比 6.1%増の 5,880 社、相談件数では 6.4%増の 6,629 件となった。

緊急性、新規性、有効性の点から特徴的な事業は以下の通りであった。

特に厳しい経営環境にある府中北部の京丹後市、綾部市において、財団北部支援センターがハローワークや公設試等と連携し「中小企業緊急雇用安定助成金申請企業に対する教育訓練事業」18 講座を開催したところ、6,402 名の受講者があった。

また、緊急的な事業として、小規模事業者支援のための経営改善資金助成事業である「小規模企業チャレンジ事業」(6月、応募者 114 社、採択 13 社)、年末年始の販売促進等を応援する「小規模企業等活性化支援事業」(11 月、応募事業者 280 件、採択 202 件、応募商店街 56 件、採択 53 件)等を、京都府と連携し鋭意推進した。

さらには新規市場・商談取引獲得に向けたマーケティング活動の支援として、「販路開拓のための展示会出展助成」を 59 社・グループに行い、21 年6月～22 年3月までの期間、首都圏等への出展により、約 1,700 万円の助成額に対して、商談件数 2,207 件、成約数 434 件、成約金額約 2 億 3,900 万円の成果が得られた。

20 年度からスタートした国の受託事業である「地域力連携拠点事業」では、中小企業団

体中央会とも連携しながら4名のコーディネータを配置し、中小企業の幅広い課題に対する支援を実施した。中でも切実な課題である事業承継問題を、後継者の視点で支援する連続セミナー「経営者育成大学」を(社)中小企業診断協会京都支部と連携して実施し、受講者から高い評価を得た。

また、府北部(丹後地域)と兵庫県北部(但馬地域)の特産品づくりに挑戦する中小企業18社が共同してバイヤーに売り込む「たんたん連携いいもの発掘相談会」を(独)中小企業基盤整備機構近畿支部や兵庫県の拠点機関と連携して大阪梅田で開催するなど、府県を超えた連携による中小企業の支援にも取り組んだ。

20年度後半に開始した、地域力の再生をめざし、地域資源を活用するコミュニティビジネスの支援を行う「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」が2年目を迎え、初めて通年的に実施した。本事業は開始早々から全国的にも突出して多数の応募者の申請があり、

21年度も多くのお応募者の中から選ばれた事業者(4月、応募者144件、採択36件、採択率25%)に対しきめ細かいフォローアップを行うとともに、延べ94回の専門家によるハンズオン支援を行った。

21年度の新規事業として、農業と商工業の連携により地域の活性化をめざす「きょうと農商工連携応援ファンド支援事業」(10月、応募連携体14件、採択6件)を農業ビジネスセンター京都との協力により年度後半にスタートさせた。

関連して府農林水産部と連携し、事業の広報・相談の場として農商工連携フェア(21年9月京都市、22年3月亀岡市)を開催するとともに、(独)中小企業基盤整備機構と連携し、10月の異業種京都まつり(京都市)において農商工連携をテーマに交流を行った。この取り組みの中から、農業者と機械金属若手経営者との交流が生まれている。

府内中小企業のIT活用支援のために、ネットリサーチ手法による支援ニーズ調査を行うとともに、関西IT経営応援隊事業の受託により「関西イノベーションパートナーシップ事業」に取り組み、IT経営診断希望の6社、IT導入支援希望の4社についてITコーディネータを派遣し支援した。ITシステム導入支援企業の1社が(財)関西情報産業活性化センターのアワードを受賞するなどの成果が見られた。

成長分野への挑戦支援の一環として、京都府の新京都ブランド産業の1つである試作産業の振興を、京都試作センター(株)、9つの試作グループ等と連携して推進した。

22年3月には、技術のパートナーシップ構築を目指すオープンイノベーションをテーマに、京都府内の大手企業研究開発部門や調達部門担当者に対する試作グループのプレゼンテーションを内容とした「京都試作フォーラム2010」を開催し、成約案件が生まれるなど具体的な成果につながった。また、新しい試作グループの形成に向けて、デザインモデル分野と治具試作分野の2分野で組織化を支援中である。

また、京都府の環境やユビキタス、ウェルネスなどの成長発展分野での研究開発助成支援や、(独)科学技術振興機構の研究成果最適展開支援事業、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業などで採択された大学や府内企業のキラリと光る研究開発の管理法人としての側面支援、府内中小企業の優秀な技術及び技術者への顕彰、理工系ポスドクの中小企業人材としての活用支援、府内の製品開発型企業への戦略的な訪問調査など、新分野に対応するものづくり技術の強化・発展を支援した。

第2次中期計画において「グローバル市場への進出支援」を掲げ、主として中国マーケットへの府内中小企業の進出支援を財団事業として位置づけた。

21年度は、香港貿易発展局と連携したICTエキスパート視察や、京都府や既進出府内中小企業のサポーター等と連携して中国ビジネス研究会を開催するなど、財団内に設置しているジェットロ京都情報デスクによる相談やセミナーも活用して、中国、東アジアビジネス支援を開始した。

京都ビジネス交流フェア2010の開催など、ものづくり加工技術展や受発注商談会の開催、取引斡旋や下請け企業相談会の実施、設備貸与の支援、異業種交流グループ訪問活動や国の新連携事業への取り組みなど企業間連携活動への支援、京都府の染織・工芸課との連携による伝統産業協業バンク（93企業）運営や修理ネットワークへの支援、京都MFCA研究会など会員研究会支援事業、知的財産戦略支援事業、知恵の経営報告書作成支援事業、けいはんな支所、北部支援センターの取り組みなど、多岐にわたる事業を展開した21年度であったが、中期事業計画で定めた顧客満足度の向上を指標としてそれぞれの評価を行い、改善に努め、財団の基本理念の元、職員一同一層役立つサービスの提供を行う所存である。

○財団の運営概要

「財団の運営基盤整備」＝府内中小企業をしっかりと支えるために

(1) 理事会、運営会議、監事監査

ア 理事会の開催状況

- 第20回 平成21年6月10日(水) リーガロイヤルホテル京都
- ・平成20年度(財)京都産業21の事業報告について議決を求める件
 - ・平成20年度(財)京都産業21の収支決算の議決及び監査報告の件
 - ・平成21年度(財)京都産業21事業に係る長期借入金額の変更について議決を求める件
 - ・平成21年度(財)京都産業21収支補正予算(案)について議決を求める件
 - ・(財)京都産業21運営会議委員の辞任に伴う委員選出の件
 - ・(財)京都産業21運営会議委員の任期満了に伴う委員選出について議決を求める件
 - ・(財)京都産業21就業規則の一部改正の専決処分について同意を求める件
 - ・(財)京都産業21旅費規程の一部改正の専決処分について同意を求める件
 - ・(財)京都産業21職員給与規程の一部改正の専決処分について同意を求める件
- 第21回 平成22年3月11日(木) リーガロイヤルホテル京都
- ・平成22年度(財)京都産業21事業計画(案)について議決を求める件
 - ・平成22年度(財)京都産業21収支予算(案)について議決を求める件
 - ・平成22年度(財)京都産業21事業に係る長期借入金について議決を求める件
 - ・平成21年度(財)京都産業21収支補正予算(案)について議決を求める件
 - ・(財)京都産業21運営会議委員の選出の件
 - ・(財)京都産業21寄附行為の一部改正について議決を求める件
 - ・(財)京都産業21職員給与規程の一部改正について議決を求める件
 - ・(財)京都産業21旅費規程等の一部改正について議決を求める件

イ 運営会議の開催状況

- 第27回 平成21年6月17日(水) 京都府産業支援センター
- ・平成20年度(財)京都産業21の事業報告について同意を求める件
 - ・平成20年度(財)京都産業21の収支決算について同意を求める件
 - ・平成21年度(財)京都産業21事業に係る長期借入金額の変更について同意を求める件
 - ・平成21年度(財)京都産業21収支補正予算(案)について同意を求める件
- 第28回 平成22年3月24日(水) 京都府産業支援センター
- ・平成22年度(財)京都産業21の事業計画(案)について同意を求める件
 - ・平成22年度(財)京都産業21の収支予算(案)について同意を求める件
 - ・平成22年度(財)京都産業21事業に係る長期借入金について同意を求める件
 - ・平成21年度(財)京都産業21の収支補正予算(案)について同意を求める件
 - ・(財)京都産業21の役員の選任について
 - ・(財)京都産業21寄附行為の一部改正について議決を求める件

ウ 監査の実施

平成 21 年 5 月 22 日（金） 監事監査（財団監事）及び業務指導検査（京都府）

（2）第 2 次中期計画の着実な進展と顧客満足度の定点観測化

第 2 次中期計画進行管理委員会（財団役員（常勤）で構成）を設置し、8 月～9 月にかけて、前年度において財団事業・サービス利用者を対象（約 1,400 名）に、顧客満足度調査を実施し、21 年 11 月に、21 年度の調査結果を基に 22・23 年度の財団全体の満足度、個別サービスの満足度、それぞれに数値目標を設定した。

ア 顧客満足度の向上

区 分	21 年度（調査結果）	22 年度（目標）	23 年度（目標）
財 団 全 体	69%	75% （対前年度 6 ポイント増）	80% （対前年度 5 ポイント増）
個別サービス	95.5%～56.3%	全ての提供サービスで 75%以上、且つ 21 年度調査数値を上回る満足度を目指す	全ての提供サービスで 80%以上、且つ 21・22 年度調査数値を上回る満足度を目指す

イ その他の数値目標

区 分	20 年度 （実績）	21 年度		22 年度 （目標）	23 年度 （目標）
		目標	実績（達成度）		
企業訪問数	2,573	2,650	2,608(98.4%)	2,800	3,000
相談件数	6,228	6,300	6,629(105.2%)	6,600	7,000
HP 閲覧件数	648,780	750,000	824,843(110.0%)	850,000	1,000,000

ビジネス交流フェアへの参加・出展要請の機会を捉え企業訪問強化期間の設定、12 月 29 日・30 日に年末経営相談の実施、イベント参加申込みのインターネット受付の実施等によって、数値目標の達成に努めた。

（3）事業部間連携、事業の改善

円滑な業務運営には、各事業部間の連携が不可欠であり、そのため毎週全職員による情報交換会を開催するとともに、ビジネス交流フェアをはじめ情報誌の編集、地域連携拠点事業等特に連携が必要な事業については、個別に調整会議を設置し、連携に努めている。

（4）次代を担う強みを持った人材の体系的な育成研修の企画・実施

○派遣研修

- ・ 中小企業大学校等へ職員を研修派遣 9 回（延べ 9 人）
「商工行政担当のための中小企業施策セミナー」
「新事業活動促進支援の考え方（経営革新・新連携・新規創業）」
「地域づくりの考え方と活性化手法」
「新規創業支援・ビジネスプラン評価」
「企業の目利きⅠ～経営資源の見方と支援」
「企業の目利きⅡ～生産現場の見方」

- 「農商工連携・地域資源支援事業の活用支援（２）」
- 「経営支援強化シリーズ②税務の実務と体系」
- 「支援基盤強化研修 リーダー養成研修」
- ・「活性化担当者研修」3名派遣
- ・「インキュベーション・マネジャー養成研修」1名
- ・人権問題職員研修（2回）、健康管理セミナー（2回）
- 職員研修
- スキルアップ研究会
- ・外部講師等を招聘して研究会を開催 5回
- ・ホームページビルダー作成講座全2回 12名受講
- ・経営品質入門講座を受講 全5回 3名受講

（５）広報誌の発行、ホームページによる広報活動

- ア クリエイティブ京都M&Tの発行（年間11回、各6,000部）
京都府産業支援センターを構成する京都府中小企業技術センターと連携して、情報誌「クリエイティブ京都M&T」を共同で発行。
- イ 情報誌「まいんどKyoto」の発行（年1回（11月）、3,500部）
あきんど講座等の講演要旨、繁盛店レポート（繁盛店の秘訣）、チャレンジ精神あふれる商店街や地域の事業者のチャレンジレポート、京の老舗レポートを紹介する情報誌として発行。
- ウ 当財団を総合的に紹介するパンフレット「財団法人京都産業21」の発行（3,500部）
- エ 財団ホームページによる情報発信
平成21年6月にホームページ更新を行った。
アクセス数：824,843件（20年度648,790件）、月平均：68,736件（20年度54,065件）

（６）会員の拡充

会員区分		21年3月	継続加入	新規加入	22年3月	前年度比
KIIIC 会 員	大会社	25	22	0	22	▲3
	中会社	72	66	0	66	▲6
	小会社	36	31	1	32	▲4
	グループ	31	32	12	44	13
	計	164	151	13	164	0
賛助会員		50	44	3	47	▲3
合 計		214	195	16	211	▲3
		▲19				

経営環境の厳しさから19社の退会があったが、グループ会員の新規加入に注力し、若干の減少に留まった。

（７）新春賀詞交歓会

- 開催日 平成22年1月7日（木）
- 場 所 京都ブライトンホテル

○参加者数 246名

(8) 新公益法人への移行に対する新々会計基準の導入

公益認定を受けるためには新々会計基準による予算作成が必要となることから、新々会計基準への移行検討を行うこととし、8月～12月の間、全ての事業について事業単位毎に当該事業内容の公益性について調べ、すべて公益目的事業であることを確認した。

また、先行して取り組んでいる他府県中小企業支援機関から聴き取り調査を行い、新々会計基準では公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計の3つに分類する必要があるが、収益事業等会計については一般的に限定的(他府県ではゼロの所もある)に整理されており、新々会計基準による区分と旧会計基準の区分はほとんど差異が無いこと及び一旦移行し手戻りにならないようにするため、新々会計基準への移行は平成23年4月1日からとする方向で整理を行った。

(9) 府包括外部監査

外部監査制度は、平成9年6月の地方自治法の一部改正により外部監査制度が創設され、都道府県に対して包括外部監査契約が義務づけられた。

平成21年度において、「商工関連試験研究機関等の成果と課題について」をテーマとする地方自治法第252条の37第1項及び京都府外部監査契約に基づく監査に関する条例の規定に基づく包括外部監査が行われ、平成22年3月18日に包括外部監査の結果に関する報告書が提出された。

当財団の外部監査では、①適正な契約事務の徹底、②キャッシュ・フロー計算書の作成、③設備貸与制度(貸倒引当金の性格)、④会員(KIIC会員)事業(研究会)の充実等について指摘を受けた。

なお、今後、改善状況を毎年度末に府監査委員へ報告を行う。

○事業の概要

1 「生き抜く」＝中小企業が厳しい環境を乗り切るために

(1) 金融、下請け、経営相談等、総合的な相談・専門家派遣事業の推進

京都府産業支援センターお客様相談室、下請かけこみ寺、経営改革機動班、登録専門家特別相談、無料法律相談、けいはんな支所、北部支援センターなどの機能をフルに活用し、平成20年10月にスタートした京都府の緊急サポート事業など他の支援機関とのネットワークも活用しながら、中小企業の様々な課題に機敏に総合的に対応してきた。

ア 相談サービスの拡充

平成17年4月から(財)京都産業21と京都府中小企業技術センターが連携して京都府産業支援センターを構成し、その機能の一環である総合相談窓口(お客様相談室)を引き続き運営し、来所者への的確な案内、経営・技術の両面からワンストップサービスの提供を地域力連携事業や専門家も活用しながら行った。

また、お客様相談室と北部支援センターでは、年末の2日間、相談所を臨時開設した。経営・技術に関する経営相談、(財)京都産業21が実施する支援策に関する相談等、財団組織をあげて各種の相談にきめ細かく対応した。

一般相談事業は、北部支援センターの拡充や元気な地域づくり応援ファンド、地域力連携拠点事業、農商工連携ファンド等の事業の実施等に伴い、前年度同期より401件増加(対前年度比6.4%増)の6,629件(20年度6,228件)の相談となった。

相談企業の業種は、製造業が67.6%と最も多く、サービス業13.8%、小売業4.1%、建設業2.6%となっており、建設業、サービス業、製造業で増加したが、建設業の増加が大きく、業態転換等の厳しい状況に直面していることがうかがえる。

内容別では、経営全般が32.8%、マーケティング18.0%、資金15.6%、ビジネスプラン3.7%となっている。経営環境の厳しい中で、マーケティング、事業提携、資金の相談件数が増加した。

表1 相談企業数と業種内訳

相談企業数	内 訳					
	製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他
5,880 (5,540)	3,974 (3,877)	49 (44)	153 (94)	241 (255)	812 (754)	651 (516)
	67.6%	0.8%	2.6%	4.1%	13.8%	11.1%

※ () 内は前年度、%は構成比

表2 相談の総件数

相談内容別計	内 訳							
	経営全般	マーケティング	資金	法律	労務	税務	技術	ビズ叔プラン
6,629件 (6,228)	2,172 (2,212)	1,190 (630)	1,031 (873)	23 (17)	19 (46)	11 (16)	197 (140)	243 (464)
	32.8%	18.0%	15.6%	0.3%	0.3%	0.2%	3.0%	3.7%
	IT	取引適正化	事業提携	会社設立	省エネ	ISO	特許	その他
	92 (250)	55 (165)	151 (38)	6 (7)	27 (35)	20 (12)	64 (57)	1,328 (1,266)
	1.4%	0.8%	2.3%	0.1%	0.4%	0.3%	1.0%	20.0%

※ () 内は前年度、%は構成比

イ 経営支援相談員の配置、専門家特別相談の実施

中小企業からの様々な日常的な相談に対応し、支援活動の拠所としての機能を高めるため、経営支援相談員を配置しており、また毎週木曜日午後には専門家特別相談（専門家3名の交替対応による）を実施した。相談件数は、経営支援相談員がやや増加、専門家特別相談は、ほぼ同数であった。

表3 相談員別相談件数

区分	担当者	開設日数	相談件数		支援内容
経営支援相談員	江川 宗治 氏 元村田製作所生産技術部次長	週4日 (週4日)	177件 (160)		経営革新 40(33)、創業 36(6)、他技術等 101(121)
専門家特別相談員	西村 卓 氏 (有)アイディール取締役	50日 (50日)	85件 (84)	35件 (24)	経営革新 17(11)、創業 17(8)、その他 1(5)
	安田 徹 氏 安田徹事務所所長			24件 (31)	経営革新 4(5)、創業 5(8)、その他 15(17)
	山崎 忠夫 氏 (株)ザ・プレーン代表取締役			26件 (29)	経営革新 4(6)、創業 4(8)、その他 14(15)

※ () 内は前年度同期

ウ 高度化診断助言の実施

独立行政法人中小企業基盤整備機構の規程に基づく高度化事業に係る資金の貸付け等の利用者に対して診断助言を実施した。

なお、診断を必要としない2つの商店街についても現地に出向き、助言等を行った。

表4 高度化診断助言の区分と件数

区 分	診 断 助 言 の 区 分				合 計
	小売商業等商店街近代化事業*	共同施設事業	商店街整備事業	施設集約化事業	
件 数	組合員1件(一)	組合2件(2)	企業1件(1) (関連店舗13 件に助言)	組合1件(1) (関連店舗11件 に助言)	5件(6)

※()内は前年度

*20年度に診断助言を2件行った設備リース事業が計画どおり終了し、21年度は小売商業等商店街近代化事業についての診断助言を実施した。

エ 経営改革機動班の設置

ビジネス・スーパーバイザーを主宰者とするチーム「経営改革機動班」を設置し、企業の抱える多面的又は継続的な検討が必要な事例として、17件(20年度23件)について、検討・助言や財団支援策の適用、また、地域力連携拠点事業による支援に係る技術的なアドバイスなどの支援を実施した。

オ ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導

経営又は技術部門を統括した経験を有するビジネス・スーパーバイザー(3名)により事業計画の評価や助言・指導を実施した。

表5 ビジネス・スーパーバイザーの活動内容

実施形態	回数	内容等
ベンチャー事業可能性評価委員会	5回	環境産業等産学公研究開発支援事業評価・審査等
ベンチャー事業可能性評価委員会小委員会(ビジネス・スーパーバイザー会議)	概ね週1回	げいはんな入居審査 創援隊交流会発表企業選考、ブラッシュアップ等 経営革新計画プレゼンのブラッシュアップ 中小企業研究開発等補助申請等の審査等
個別企業訪問	10回	経営革新計画等の企業、ベンチャー企業、インキュベートルーム入居企業等へのフォローアップ調査及び助言・指導等
会議等	3回	中信ビジネスプランコンテスト審査等

カ 専門家派遣

財団に登録した民間専門家(171名)から中小企業の課題に応じて適任の専門家を派遣して診断・助言を実施した。

派遣実績は、企業数が103社・者(20年度81社・者、対前年度比27%増)、派遣延回数361回(20年度274回、対前年度比29%増)で前年度より大きく増加した。

利用企業の業種は、製造業56.3%、サービス業17.5%、その他業種16.5%、小売4.9%、建設業3.9%で、各業種からの申し込みがあった。

また、経営の革新に分類されるものが95.1%、創業に分類されるものが4.9%で、支援課題としては経営全般、IT、ISOに関するものが多かった。

表6 専門家の分野別登録の状況

法律	4名(5)	経営全般	8名(9)	技術(金属)	2名(2)
知的所有権	11名(8)	経営戦略・マーケティング	26名(23)	技術(化学)	8名(8)
創業・ベンチャー	10名(7)	情報システム	14名(8)	技術(電気・電子)	6名(4)
資金調達・株式公開	2名(2)	環境管理	12名(8)	技術(食品)	3名(2)
財務・税務	14名(9)	品質管理	2名(4)	技術(繊維)	4名(6)
労務・人材開発	11名(10)	生産管理	2名(4)	技術(その他)	1名(3)
国際ビジネス	5名(4)	技術(機械)	8名(9)	デザイン・店舗設計	10名(11)
経営品質向上	2名(5)	その他	6名(3)	計171名(154名)	

※()内は18~19年度登録者数、2年毎に募集登録

キ 受発注取引の適正化

(財)全国中小企業取引振興協会の委託を受け、専任の常勤相談員を配置し、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイス等を実施。また、相談弁護士を配置し、定期的に無料法律相談を実施した。

相談内容としては、下請代金法に係るものは少なく、建設業者からの親企業から代金が貰えないといった相談が多数あった。相談企業には、下請代金法の内容を説明や相手方との交渉方法などのアドバイスを行った結果、ほとんどが、取引が改善されたとか無事解決し代金回収に繋がった等の解決に至っている。

表7 下請かけこみ事事業の相談内訳

下請代金法関係						
支払遅延	代金減額	返品	買ったたき	不当な経済上の利益提供要請	その他	小計
1	0	0	0	0	23	24
建設業関係	運送業(代金法関連除く)	その他	合計	対応		
				相談	ADR	
31	7	17	79	79	0	

※うち、弁護士相談 35 件

*ADR(裁判外紛争解決手続(和解の仲介))

ク 小規模事業者巡回相談

専門家あるいは財団職員による小規模事業所に対する訪問指導・助言を行った。

専門家による指導については、前年度に引き続き京都ビジネス交流フェア2010に出展する企業を対象に、セールスプロモーションとして、出展するものの強み・特徴、競合製品との違い、展示方法、接客方法などを指導。指導を受けた企業からは、大変参考になり、今後、各展示会出展で活かせると好評であった。

巡回相談企業数 40 社(20 年度 35 社)、うち専門家派遣企業 21 社(20 年度 21 社)

ケ 貿易、海外投資に係る相談

「海外ビジネスチャレンジネットワーク」(ジェトロ京都情報デスク)における専門相談員による貿易、海外投資に係る相談に対して助言や情報提供を行った。4月から3

月末までの相談件数は、198件（20年度220件）でやや減少した。内容的には、輸出関連が48%で微減したもののなお半分近くを占めており、地域的には米国、欧州に関連する相談がやや減少傾向にある一方で、中国やその他のアジアが堅調に増加している。

（2）中小企業緊急雇用安定助成金申請企業に対する教育訓練事業の支援

京丹後市、綾部市において、中小企業の受注減少による休業に対応する教育訓練事業等を、地域ニーズに即応しながら産業団体、教育機関、公設試験研究機関、ハローワーク等と連携して実施した。

北部地域における21年度に実施した講座は10講座、受講者数は延べ6,402名であった。

表8 教育訓練事業の内訳

講座種類	講座数	延べ受講者数
技術系研修	1講座	276名
経営系研修	9講座	6,126名
合計	10講座	6,402名

（3）京都ビジネス交流フェア等販路開拓の広域化、アジア市場等海外展開

日常的な受発注取引あっせんの効果的な推進、京都試作センター（株）内の試作グループ、伝統産業協働バンクなどの府外商談会への出展支援、創援隊事業とともに、ジェトロ京都情報デスク等との連携によるビジネス交流フェアでの海外情報の提供、伝統工芸分野でのイタリア出展など、海外市場への積極的な挑戦を行った。

また、第2次中期計画の中で販路開拓の支援策として盛り込んだ「グローバル市場への進出支援」について、具体的な事業に繋げるため、4月に香港で開催された「ICTエキスポ」を職員に視察させた。

ア 京都ビジネス交流フェア2010の開催

府内中小企業の開発製品や加工技術をアピールする展示会「ものづくり加工技術展」及び大手発注メーカー等との商談を行う「受発注商談会」など新規取引先開拓の場や産学公連携あるいは企業連携など交流を目的とした「きょうと連携交流ひろば」、また、「ものづくり技術」「国際化」「エコ」をテーマとしたセミナーなどによる「京都ビジネス交流フェア2010」を開催した。

展示会や受発注商談会に参加した企業からは、新規取引に繋がった或いは独自営業が困難なメーカーとの商談や多くの企業と情報交換ができたなどの評価を得た。

表9 京都ビジネス交流フェア2010の実績とアンケート結果

開催日	出展企業等	来場者数	商談件数	来場者アンケート結果(%) (回収700枚)	
				参考になった	参考にならなかった
2月18、19日	展示商談会134社・18グループ 大手メーカー67社	7,100名	1,444件	95.7	2.9

	連携ひろば 66 大 大学・機関・グループ				
--	--------------------------	--	--	--	--

イ 東京国際航空宇宙産業展

今後、大きく成長が期待される航空宇宙産業に参入を目論む府内中小企業のため、京都ブースを設け販路開拓を支援した。出展者からは具体的な商談があったほか、航空機業界の動向、また、ニーズを探ることができたとの評価を得た。

表 10 東京国際航空宇宙産業展の実績と評価

開催日	出展企業	来場者	商談 件数	会 場	出展目的達成について	
					達成・一部達 成できた	達成できな かった
11月4～6日	府内中小企業 11社	21,821名	38件	東京ビックサイ ト	8	3

ウ 新規市場・商談取引獲得に向けたマーケティング活動

中小企業活力向上支援事業（販路開拓のための展示会出展助成）

中小企業の活力向上を目的に、雇用を維持し販路開拓に努める府内の中小企業が、自社の製品、技術、強み等をPRし、新たな販路開拓をするための展示会、見本市等への出展に要する経費の一部を助成した。

不況の中、補助を受けて出展したことにより、商談・成約につながった例も多く、効果的な事業と考えられ、次年度の実施を期待する声も少なくない。

表 11 展示会出展助成事業の成果

助成件数及び金額		59社／グループ（66件）、16,958千円
出展結果実績 （22年3月31 日現在）	面談数	10,103社、16,574名
	商談件数	2,207件 （うち成約数 434件、239,430千円）

エ 創援隊の活用

ボランティアベースで販路拡大を支援する創援隊メンバー（188名）への新製品・新技術のプレゼンテーションと意見交換を行う交流会を京都で3回開催し、5社がプレゼンを行った。

オ 伝統産業欧州販路開拓事業

伝統産業分野における海外での販路拡大を図るため、京都府とイタリア・トスカナ州政府との経済等交流協定を基にした京都産業の海外市場開拓のためのモデル事業

として、海外進出を考えている企業のフィレンツェ市で開催の「国際工芸見本市 (Artigianato)」への出展支援を行った。

表 12 欧州販路開拓事業の内容と商談実績

展示会名	日時	開催場所	出展者	商談実績
国際工芸見本市	4月25日～ 5月4日	バツソ要塞 展示場 (イタリア トスカナ州フィ レンツェ市)	7社	売上 約 16,000 ユーロ

カ 取引あっせん

景気低迷、また、海外への生産シフトが加速する中、既存の発注量の減少する状況にあって新規取引先を求める案件は少なかったものの、受発注登録企業のほか、実際に訪問による広域的な発注開拓を行うなど、取引あっせんに努めた。あっせん件数は前年度に比し減少したものの、財団との接触のなかった新規の発注先の開拓も多く図れた。(あっせん件数は展示会及び受発注商談会での件数も含む。)

表 13 登録企業数

区 分	平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月		平成 22 年 3 月末	前年度末
	新規登録数	登録取消数		
発注企業	1(1)	29(5)	786(243)	814(247)
受注企業	44(0)	110(0)	2,303(56)	2,369(56)
合 計	45(1)	139(5)	3,089(299)	3,183(303)

() は他府県分で内数

年度途中に受発注区分の変更があったため、現在の登録数は必ずしも前年度の数+今年度増加数とはなっていない

この他、インターネットによる受発注取引情報提供システム (BPNet) 登録企業数 1,028 社。

表 14 受発注申出・あっせん件数及び相談件数

区 分	件数・金額	区 分	件 数
発注申出件数	380 件(881 件)	取引あっせん相談	1,364 件(1,743 件)
受注申出件数	447 件(488 件)	経 営 相 談	592 件(909 件)
あっせん件数	1,372 件(2,079 件)	技 術 相 談	4 件(41 件)
取引成立件数	12 件(64 件)	苦情・紛争相談	50 件(152 件)
当初成約金額	9,360 千円 (129,080 千円)	そ の 他	68 件(84 件)
		合 計	2,078 件(2,929 件)

() 内は前年度同期

キ 調査・情報の提供等

○受発注企業動向調査

発注企業、受注企業の動向を調査・分析し、調査結果を関係企業に配布するとともに、マスコミ等を通じて広報した。

<発注動向調査>

区 分	調査時期	調査対象	回答企業	回収率(%)
-----	------	------	------	--------

第1回	平成21年3月末現在	財団登録発注企業 165企業	98企業	59.4
第2回	平成21年9月末現在	財団登録発注企業 163企業	98企業	60.1

<受注動向調査>

区分	調査時期	調査対象	回答企業	回収率(%)
第1回	平成21年6月末現在	財団登録受注企業 300企業	197企業	65.7
第2回	平成21年9月末現在		184企業	61.3
第3回	平成21年12月末現在		186企業	62.0
第4回	平成22年3月末現在		192企業	64.0

○北部地域の産業動向・景況の調査

北部地域機械金属業界の景況動向を調査・分析実施して、結果を関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

区分	調査時期	調査対象	回答企業	回収率(%)
第1回	平成21年3月末現在	財団登録企業 125企業	80企業	64.0
第2回	平成21年6月末現在		83企業	66.4
第3回	平成21年9月末現在		72企業	57.6
第4回	平成21年12月末現在		70企業	56.0

○丹後織物業の景況動向調査

丹後織物業景況動向の調査・分析を実施して、結果を関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

区分	調査時期	調査対象	備考
第1回	平成21年6月	産地機業等 24社	訪問聴取方式
第2回	平成21年10月	産地機業等 22社	//
第3回	平成22年2月	産地機業等 22社	//

○室町・西陣和装市況調査

京都和装市況の調査・分析を実施して、結果を関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

区分	調査時期	調査対象	備考
第1回	平成21年10月	和装各種業態 6社	訪問聴取方式
第2回	平成22年3月	和装各種業態 7社	//

(4) 丹後・知恵のものづくりパークにおける機器活用、技術研修の実施

京都府織物・機械金属振興センター、京丹後市、業界団体など関係機関との連携により、平成20年度に整備した機械金属、織物の先端的な試作加工設備、検査機器の貸付規程、インストラクター委嘱等必要な支援体制の準備を行い、試験・検査機器貸付試験・検査機器貸付と導入機器の活用研修を実施した。

○試験・検査機器の貸付

企業立地促進法に基づき国の同意を得た「基本計画」(京都府京丹後地域)の実現を

図るため、国の地域企業立地促進等共用施設整備費補助金及び府、京丹後市の支援を受けて、試作・検査機器を丹後・知恵のものづくりパーク内に整備し、地域の産業技術活性化や企業立地の促進を図ることとした。

表 15 機器貸付実績

	貸付台数	使用時間
21年度累計	71	314

○「丹後・知恵のものづくりパーク」での人材育成事業

北部地域の機械金属加工業及び繊維工業における人材を育成するため、地域企業立地促進等事業費補助金を活用して、基礎的技術を備えた人材育成、生産現場を牽引するリーダーシップとマネジメント力を備えた管理者の育成、企業誘致のインセンティブとなり既存産業の更なる成長発展を支える開発・設計力を備えた人材育成等を実施した。

その他、京都府織物・機械金属振興センター等と連携して、経営・技術の両面に及び研修を実施した。

表 16 北部地域における人材育成事業の実績（21年4月～22年3月）

講座種類	講座数	延べ受講者数
技術系研修	56講座	2,717名
経営系研修	16講座	6,579名
合計	72講座	9,296名

(5) 商業の活性化支援

情報誌「まいんどKyoto」の発行、ビデオの貸し出し、空き店舗情報の提供、マーケティングを重点とする経営活性化セミナー等を実施。

ア 情報誌「まいんどKyoto」の発行＜年1回（11月）3,500部発行＞（再掲）あきんど講座等の講演要旨、繁盛店レポート（繁盛店の秘訣）、チャレンジ精神あふれる商店街や地域の事業者のチャレンジレポート、京の老舗レポートを紹介する情報誌として発行。

イ ビデオライブラリーの運用（財団所有貸出用テープ2,100本）

平成21年4月～平成22年3月の貸出実績 1,183本（20年度1,357本）

ウ 小売事業者に対する情報提供事業

○あきんど講座（セミナー開催：3回）

京都府各広域振興局や商工会議所、商工会等と連携し、経営セミナー、実技講習等を開催。

実践的なテーマで開催したことから、多くの参加者を集め、活気あふれる講座となった。

開催日	内容・テーマ等	参加者
8月19日 宇治田原町商工会館	<講演会> テーマ：「ブラックボードの描き方講習会」 講師：北西 孝司 氏（POPクリエイター）	35名
9月17日 南丹市・京都府口丹波勤労者福祉会館	<講演会> テーマ：「いま、もっとも注目されるお店のお話」 講師：作野 徹 氏（ソネウントグリユック作野商店代表） 川上 博之 氏（シンパティカリモーネ代表）	36名
3月17日 京丹後市網野町・ら・ぼーと（京丹後市立図書館）	<講演会> テーマ：「丹後をもっと味わいたい～観光客を地域の中へと引き込む仕掛け～」 講師：上岡 典子 氏（(財)兵庫丹波の森協会 丹波の森研究所専門研究員）	54名
合計		125名

○京の空き店舗情報及びセミナー情報の提供

毎月末に更新、毎月平均 250 件をホームページに掲出。

(<http://www.joho-kyoto.or.jp/~retail/>)

エ 商店街等活性化助成の実施

○中心市街地商業活性化推進事業

中心市街地の活性化に取り組む「国の基本計画認定を受けた地域の中心市街地活性化協議会の構成員等」で組織しようとする事業者団体（福知山市2団体）に助成した。

表 17 中心市街地商業活性化助成実績

助成事業名	件数	助成額
コンセンサス形成事業	2	1,590千円
計	2	1,590千円

(6) 中小・小規模事業者の活性化支援

ア 小規模企業チャレンジ事業（補助事業）の実施

経営の改善を図り、また、経営の革新を進めようとする小規模事業者を支援するため、京都府が平成 21 年6月補正予算で創設した「小規模企業チャレンジ事業」を実施した。

表 18 小規模企業チャレンジ事業の実績

募集期間	申請件数	採択件数	助成実績額
7月21日～8月7日	114件	13件	9,145,737円（12件）

イ 小規模事業者等活性化支援事業（補助事業）の実施

年末～年度末の販売促進の、小規模事業者や商店街団体の販売促進などの事業を支援するため、京都府が平成 21 年 11 月補正予算で創設した「小規模事業者等活性化

支援事業」を実施した。

表 19 小規模事業者等活性化支援事業の実績

募集期間	申請件数	採択件数	助成実績額
12月17日～12月21日（1次）	小規模事業者 280 件	202 件	19,346 千円(197 件)
12月24日～ 1月18日（2次）	商店街団体 56 件	53 件	10,139 千円（53 件）

2 「足元を固める」＝中小企業が社内を見直し経営力を向上させるために

(1) 人材育成・事業承継支援、京都経営品質協議会の運営支援

起業家セミナーの開催、中小企業新規採用社員の合同研修会、北部中小企業管理者研修等を継続して実施した。

また、京都経営品質協議会の活動を支援し、府内中小企業の卓越した経営の実現のために、経営品質セミナー、セルフアセッサ養成研修、基礎講座等を開催した。

ア 起業家セミナーの開催

各分野で起業を目指している方、または創業間もない方を対象に、企業経営における課題や問題点等を解決するために、必要なスキルや知識を学ぶとともに、ビジネスプランの作成方法、税務・財務知識など基礎的な知識と実践力をつけることを目的に起業家セミナーを開催した。

受講希望者も多くあり、受講後、起業にまで結びついている例も見られるなど着実に成果が認められる。

表 20 カリキュラム

開講日	内 容	講 師
10月17日	基調講演（起業成功の原動力は「知恵」と「つながり」！）	増田 紀彦 氏（起業支援ネットワーク NICe チーフプロデューサー）
	ビジネスゲーム体験実習	バトルクレイン・プロジェクト
10月24日	ビジネスプラン策定の前に ビジネスプラン構築の準備	米田 明 氏（コンサルタント）
	品質とコンプライアンス	杉浦 紀昭 氏（コンサルタント）
10月31日	ビジネスイメージのプレゼンテーション	藤井 美保代 氏（コンサルタント） 米田 明 氏（コンサルタント）
	コミュニケーションスキル	
	プレゼンテーションスキル	
11月 7日	会計・税務・会社設立の基礎知識 ビジネスプランを数字で表す	福島 重典 氏（税理士）
11月14日	起業家の広報・宣伝術	松尾 裕司 氏（コンサルタント）
	Web戦略	仲 博司 氏（会社代表）
	知的財産権	小林 良平 氏（特許事務所所長）
11月21日	パネルディスカッション	井上 忠男 氏（Kyoto eggs 代表） 他
	起業プレゼンテーション・講評	バトルクレイン・プロジェクト
11月28日	ビジネスゲーム体験実習	バトルクレイン・プロジェクト
	総括	

修了者 41 名（20 年度修了者 36 名、本セミナー修了者で希望者に専門家による個別相談を実施）

イ 人材研修事業（人づくり塾）の実施

中小企業に対する新入社員研修、新入社員フォローアップ研修、中堅社員研修、管理者研修等を実施。

各研修とも交流会を併催し、業種・職種の垣根を越えて交流が深まり、参加者からも非常に好評であった。

表 21 研修メニューと受講者数

開催日	講習名	受講者数
4月2日～3日	新入社員研修 2クラス (対象：新入社員及び入社2年目までの社員)	50名
11月17日～18日	中堅社員研修 (対象：中堅社員～管理職)	7名
11月30日～12月1日	新入社員フォローアップ研修 (対象：新入社員)	15名
2月2日	管理者研修 (対象：管理職～経営幹部)	4名
3月3日～4日	中堅社員研修 (対象：中堅社員～管理職)	6名
合計		82名

ウ 北部中小企業管理者研修の実施

表 22 中堅技術管理者研修（受講者 15 名）

開催日	内容	講師
9月1日～2月5日 16日間 112時間	<ul style="list-style-type: none"> －現場を導き工場改革を実現する管理者へー ・工場管理の役割と現場改善の手法 ・原価管理とコストダウンの進め方 ・品質管理の手法と実践 ・品質管理とリードタイム短縮 ・自社の問題整理と改善策検討 	実践マネジメント研究所 代表 植條 英典 氏 Araki consulting office 中小企業診断士 荒木 慎吾 氏

表 23 中堅管理者研修（現場力セミナー）（受講生 18 名）

開催日	内容	講師
2月25日	対中国「ものづくり中小企業」に求められる海外戦略	日中ビジネスサービス(有) 仙波 慶子 氏
3月10日	構造不況下求められる「ものづくり中小企業」のあり方(1)	(有) えん総合研究所 長谷 利男 氏
3月19日	構造不況下求められる「ものづくり中小企業」のあり方(2)	(有) ブルーム 松尾 裕司 氏

エ (独) 中小企業基盤整備機構受託講習会の実施

財務会計に関する講習の受託実施 ((財)全国中小企業情報化促進センターと共催)。

表 24 講習会の開催実績

開催日	講習名	受講者数
第1回 10月14日	中小企業会計啓発・普及セミナー	21名
第2回 12月9日	中小企業会計啓発・普及セミナー	42名
合計		63名

オ 貿易セミナー、貿易実務講座

「海外ビジネスチャレンジネットワーク」(ジェトロ京都情報デスク)は貿易セミナー、貿易実務講座を次のとおり開催した。

表 25 講座内容と受講者数

開催日	内容	講師	受講者数
6月5日、12日、17日	貿易実務講座 (3回シリーズ)	勝田 英紀氏 近畿大学経営学部教授	延べ 119名
8月25日	貿易・投資セミナー&個別相談会「JODC((財)海外貿易開発協会)が海外事業の展開と現地での人材育成を支援」	中村 比呂志氏((財)海外貿易開発協会) 中井隆至氏(オムロン倉吉(株))	24名
10月28日	インドビジネスセミナー 「最新のインド経済事情とビジネスチャンス」	伊藤 博俊氏 ジェトロ海外調査部アジア大洋州課課長代理	37名
11月26日	貿易・投資セミナー「中国の経済政策と消費市場の行方～中国の景気刺激策動向と最新マーケティング事情」	中井 邦尚氏 ジェトロ海外調査部中国北アジア課課長代理	41名
2月19日	国際化セミナー「金融危機後の国際経済の現状と今後の展望」	東野 大氏 ジェトロ海外調査部国際経済研究課課長	74名
2月25日	中国ビジネスセミナー「中国経済の現状とビジネス上の留意点」	竹村 仲生氏 ジェトロ大阪本部貿易投資相談センター貿易投資アドバイザー	60名
計			355名

※受講者アンケート結果 満足・やや満足 97.5%

カ 京都経営品質協議会の運営支援

○京都経営品質協議会

- ・ 設立年月日：平成 17 年 9 月 21 日
- ・ 会員数 (平成 22 年 2 月末現在)：89 社 (者)【会員 80(うち中小・個人 63) / 特別会員 9】
- ・ 事務局：京都府、京都商工会議所、(社)京都工業会、(財)京都産業 21

○京都経営品質協議会の運営

表 26 幹事会・運営委員会の開催実績

名 称	開 催 日	参 加	会 場
第1回運営委員会	4月15日	18名	京都府産業支援 センター会議室
第2回運営委員会	6月 9日	15名	
第3回運営委員会	8月 5日	11名	
第4回運営委員会	10月 8日	12名	
第5回運営委員会	12月 9日	12名	
第6回運営委員会	2月10日	13名	

表 27 各種講座等の開催実績

名 称	開 催 日	会 場	講師等	受講者数
第1回経営品質入門 オープンセミナー	4月24日	ハートピア京 都	鬼澤 慎人氏 茨城県経営品質協議会	129名
第2回経営品質入門 オープンセミナー	6月26日	ハートピア京 都	加藤 久男氏 松下幸之助歴史館元館長	77名
第3回経営品質入門 オープンセミナー	10月28日	アバンティホ ール	講演(川畑 保夫氏、村上 和雄氏)、パネルディスカ ッション	225名
第4回経営品質入門 オープンセミナー	11月20日	ハートピア京 都	大原 光泰氏「社員・顧客 非満足の経営」	94名
第1回特別セミナー	6月19日	メルパルク京 都	高橋 英一氏 瓢亭14代当主	45名
第2回特別セミナー	9月28日	京都テルサ	玉置 半兵衛氏 半兵衛麩11代当主	49名
第3回特別セミナー	12月2日	京都テルサ	橋本 和良氏「企業は環境 適応業」	32名
経営品質入門講座 (前期コース)	7月1日、8 日、15日、8 月5日、26日	京都府産業支 援センター	木村 智氏 京都経営品質協議会運営 委員長他4名	延べ66名
経営品質入門講座 (後期コース)	11月27日、 12月10日、 1月20日、 27日	京都府産業支 援センター	木村 智氏 京都経営品質協議会運営 委員長他4名	延べ29名
会員向けセミナー	12月14日	京都府産業支 援センター	山本 知美氏「実践 経営 品質～顧客認識徹底講座」	8名
	1月21日		水谷 智子氏「上司のため のコーチング研修」(1)	19名
	2月16日		水谷 智子氏「上司のため のコーチング研修」(2)	13名
エクセレント企業調 査	9月16日	未来工業(株)	山田 昭男氏 未来工業(株)取締役相 談役	63名

人材育成プログラム	経営革新の基礎 8月21日	京都テルサ	宇高 育男 氏 経営品質協議会インストラクター	15名
	経営評価の基礎 10月6日、13日、20日	京都テルサ	保坂 善久 氏 経営品質協議会インストラクター	45名
	セルフアセスメント 11月25～27日	京都テルサ	白井 信行 氏 経営品質協議会インストラクター	45名
トップマネジメント研究会	10月9日、11月4日、12月16日、1月19日	京都府産業支援センター会議室	安倍 泰生 氏	48名
合計				1,002名

- 京都経営品質協議会ホームページの運営
平成18年5月から独自ホームページを運営
(<http://www.kyo-quality.jp/>)

キ ビジネスモデルの創出事業

京都商工会議所による「京都ビジネスモデル創出事業」の活動を支援し、知恵ビジネスの取り組みの推進に寄与した。

- 知恵ビジネスプランコンテスト開催（認定6件）及び認定企業支援

(2) 情報活用能力の向上支援、生産等のIT化の支援

中小企業の経営者・情報化推進担当者を対象とするWEB活用セミナーを開催するとともに、中小企業の従業員を対象とする実用IT研修を実施した。

また、(財)関西情報産業活性化センターが実施する関西IT経営応援隊事業を新たに受託し、関西中堅・中小企業のIT化を推進するプロジェクトの一環として、IT経営先進事例を学ぶセミナーを開催した。

- 中小企業の経営者・情報化推進担当者に対する業務改善・経営革新に関するセミナーの開催

アンケート結果では、「大変参考になった」「参考になった」が90.5%と高評価を得た。また、WEB活用セミナーでは、参加者向けにメーリングリストを作成し、セミナー後も参加者と講師との間で意見交換の場を提供した。

表 28 WEB活用セミナーの開催実績

開催日	テーマ	講師	受講者数
6月23日	WEB活用セミナー1 「Web概況とマーケティング概論」	小久保 弘 氏(NPO法人ITコデネータ京都)	54名
7月28日	WEB活用セミナー2 「Web先進企業のベストプラクティス」	小久保 弘 氏(NPO法人ITコデネータ京都) 清水 栄次 氏(三和メッキ工業(株)取締役専務)	40名
8月25日	WEB活用セミナー3 「業務効率化のための最新 Web ソリューション」	小久保 弘 氏(NPO法人ITコデネータ京都) 栗山 隆久 氏(昭和電機(株)経営管理部総務グループ企画担当グループ長)	27名
9月29日	WEB活用セミナー4 「Webサイトにおける顧客獲得手法」 「経営課題解決とWeb適用化」	小久保 弘 氏(NPO法人ITコデネータ京都) 草薙 晴彦 氏(株大伸社執行役員)	27名
11月4日 11月11日 11月18日 11月25日	若手経営者のためのIT経営研修会	坂田 岳史 氏(有限会社ダインソルティグ 代表) 北脇 七生 氏(北脇哲雄税理士事務所)	延べ 40名
11月24日	J-SaaSで始めるIT経営～超入門編～1	坂田 岳史 氏(有限会社ダインソルティグ 代表)	9名
12月7日	J-SaaSで始めるIT経営～超入門編～2	坂田 岳史 氏(有限会社ダインソルティグ 代表)	11名
合計			208名

○府内中小企業の従業員に対する実用IT研修の実施

アンケート結果では、「良い」「まあ良い」が94.4%と高評価を得た。また、難易度について、より高度な内容を求める意見もあり、次年度の講座に反映させる予定である。

表 29 実用IT研修の実施実績

研修名		開催日	参加者
WEB系	ホームページ作成講座	7月6日、7日	11名
	HTML/CSS講座	7月31日	12名
	画像処理講座	8月17日、18日	11名
	Flash入門講座	9月1日、2日、3日	8名
	HTML/CSS講座 (追加講座)	9月28日	10名
	ホームページ作成講座 (追加講座)	10月1日、2日	3名
人材育成系	IT推進リーダー育成講座	11月5日、12日、19日、26日 12月3日、10日	5名
合計			60名

○関西イノベーションパートナーシップ事業及び関連研修会

(財)関西情報産業活性化センターが実施する関西IT経営応援隊事業を新たに受託し、関西中堅・中小企業のIT化を推進するプロジェクトの一環として、セミナー

等を開催した。

① セミナー

表 30 セミナーの開催実績

開催日	テーマ	講師	受講者数
8月3日	今だからこそ取組む 経営基盤固め！～IT 経営による収益構造 の構築～	坂田 岳史 氏 (㈲ダ イソカリアグ 代表取締役) 坂本 栄造 氏 (田中精工(株)取締役管理部長)	25名
11月10日	現場から学ぶ！製造 業の IT 活用による 経営革新	坂田 岳史 氏 (㈲ダ イソカリアグ 代表取締役) 坂本 栄造 氏 (田中精工(株)取締役管理部長) <事例> (株)フジタイト、(有)西山製作所	18名
合計			43名

② IT経営診断

中小企業者を対象に、自社がシステム導入を図り経営革新を行いたいという場合、ITコーディネーターを派遣し現状の経営状況、IT活用状況などを診断、システム導入のための提言を行った。

診断受診後、すでにシステム導入を行った企業もあり、各企業の生産性・収益性向上に繋がっている。

表 31 IT経営診断実績

訪問日	企業名
10月21日、11月5日	増田印刷有限公司
10月26日、11月20日	有限会社近藤伊染工場
10月29日、11月20日	有限会社アイ工房
11月9日、12月8日	株式会社三協
11月12日、12月6日	丹後有機直産センター
11月16日、12月16日	木下電子工業株式会社

③ IT導入支援事業

中小企業者を対象にITコーディネーターを派遣し、派遣先企業のIT化にかかる指導・助言を行った。

診断受診後、すでにシステムを導入した企業が3社、HP作成企業が1社。また、大建加工(株)は、「関西イノベーションパートナーシップ事業」の「RIPs 関西アワード」でチャレンジ賞を受賞した。

表 32 IT導入支援実績

訪問日	企業名
12月25日、1月28日、2月3日	株式会社日商社
12月15日、12月25日、1月13日	大建加工株式会社
12月14日、1月19日、2月5日	京の華

○広域連携ネットワーク整備事業

「京都デジタル疎水ネットワーク」接続サービス等の提供（16企業・団体）

※参考：（16企業・団体）京都府、社団法人京都府観光連盟、NPO 法人地球デザインスクール、社会福祉法人市原寮、財団法人京都ゼミナールハウス、和束町役場、福知山市役所、木津川市役所、井手町役場、笠置町役場、南山城村役場、舞鶴商工会議所、京都府丹後広域振興局、京都学園中学高等学校、京都聖カタリナ女子高等学校、学校法人ヴィアートル学園（洛星中学校、高等学校）

○企業経営におけるIT導入状況及び支援ニーズ調査の実施

府内企業のIT利活用の状況と課題を調査するとともに、支援ニーズを把握するため、これまでの財団主催のITセミナーや講習会の受講者を対象にネットリサーチの手法によるアンケート調査を実施（回答は147社）した。

多くの企業で自社ホームページを構築・運営する一方、顧客管理や生産管理システムといった経営の基幹となるシステムの導入が進んでいない状況等が明らかになった。

(3) 設備貸与による生産技術の向上と資金調達円滑化の促進

景況悪化に伴う設備投資意欲が減退した環境下ではあったが、中小企業の新しい生産能力の獲得や生産性向上のために、設備貸与・リース事業の活用について、そのメリットをPRしながら促進したものの、平成21年度は2億320万円の実績であった。

本制度の金融機関の借入枠外等で活用できるメリットは高く、利用企業からは、金融機関からの借り入れができず、本制度において設備導入ができた、もしくは先行きが見えないため金融機関からの借入枠、信用保証協会の保証枠を温存して設備導入ができた等の評価があった。

○設備投資の支援

小規模企業者等への設備貸与の実施。

表 33 設備貸与決定状況

(単位：千円)

区 分	平成 22 年 3 月末実績		平成 21 年 3 月末実績	
	件 数	金 額	件 数	金 額
割 賦	12	119,348	15	206,419
リ ー ス	6	83,852	11	214,081
計	18	203,200	26	420,500

(4) 知的財産の活用支援、知恵の経営の促進

近畿経済産業局の補助事業である「知的財産戦略支援事業」を活用し、平成21年度は知的財産の戦略的活用を目指す2社に対する専門家のアドバイス等の支援を行った。取組企業からは、開発担当者の知的財産に対する意識の向上等が図られたとの成果や社内体制を充実していきたいとの声を得た。

○知的財産（特許）戦略への支援

知的財産（特許）の分析、活用、戦略策定などに関する専門家による指導
朝日レントゲン工業(株)（南区）、(株)イー・エム・ディー（南区）
支援期間 平成 21 年 10 月～平成 22 年 3 月

（5）地域力連携拠点事業の拡充

○地域力連携拠点事業

近畿経済産業局から委託を受け、一部を京都府中小企業団体中央会に再委託し、応援コーディネーターを財団に 3 名、中央会に 1 名を設置し、職員との連携の下、中小企業の幅広い課題に対して相談対応、支援等を行った。

中でも重点的に取り組む支援課題として経営革新、地域資源活用、農商工連携などの新事業に取り組む事業者への支援のほか、新たに IT 化支援、事業承継も加えて積極的な支援を行った。

また、企業の事業承継支援のため、後継者を対象に経営者育成大学を開催し、経営戦略・計画策定、マーケティング、財務会計、人材マネジメントについての講習及びグループ演習を通じて実践的な内容で実施した。（9回シリーズ）

※経営者育成大学受講者の満足度：非常に役に立った・役に立った 100%

表 34 地域力連携拠点事業の主な実績（再委託（中央会）を含む）

相談企業数	725 社（者）
相談延べ件数	1,228 件
専門家派遣（無料）	52 回派遣
セミナー等の開催	・経営者育成大学（9回シリーズ）参加者 20 名 ・農商工連携セミナー（連絡会議主催）参加者 142 名 ・農商工連携セミナー 参加者 32 名
たんたん連携いいもの発掘 相談会	1 回、出展 18 社、バイヤー等参加 65 名
京都府内の地域力連携拠点 との連絡会	8 回開催

（6）地域資源活用支援事業の支援

平成 19 年 6 月に施行された「中小企業地域資源活用促進法」に基づき、地域の中小企業者に対する関連諸施策の広報・普及と相談対応、認定企業のフォローアップを行い、意欲ある企業の取り組みを支援した。

事業計画の認定件数 京都府 20 件（近畿 114 件）

（参考）

京都府の地域資源 492 件（農林水産物 117 件、鉱工業品 139 件、観光資源 236 件）

(7) 農商工等連携支援事業の支援

平成 20 年 7 月に施行された「農商工等連携促進法」に基づき、中小企業者と農林漁業者が連携して行う取り組みに対して、関連諸施策の広報・普及と相談対応、認定企業のフォローアップを行い、意欲的な中小企業者と農林漁業者の取り組みを支援した。
事業計画の認定件数 京都府 5 件（近畿 35 件）

3 「次代に備える」＝中小企業が強みを伸ばし成長分野に対応するために

(1) 試作、環境、ユビキタス等新京都ブランド産業分野、成長分野への進出支援

試作産業の発展のため、試作グループ連絡会議の運営や展示会出展等を支援するとともに、新しいグループ形成等の取り組みを支援した。

京都産業工コ推進機構による環境産業支援等については、環境産業等研究開発助成事業を通じて、9社に対して補助を行った。

また、3年間の総務省受託事業であるIT系新規事業の京都「ユビキタス特区（観光立国）」事業に着手し、代表法人として進捗に責任を持ち運営に努めた。

ア 試作産業の推進

京都の優れた条件を生かした試作産業を確立するため、京都試作産業推進会議の開催や京都試作プラットフォームの中核となる京都試作センター(株)との連携により、京都試作プラットフォームのPRをはじめ、試作グループの活動及び新規グループの形成を支援した。

他府県でも取り組みが進む中で、ターゲットを絞ったPRなど京都をアピールする取り組みも進めるとともに、新規グループの立ち上げ促進や既存グループの活性化など基盤の強化を推進しているもので、新規取引先の獲得、2分野でのグループ化の準備が進むなど成果につながった。

○京都試作産業推進会議の開催

京都のものづくり産業の活性化を図り、新しい京都ブランドとして試作産業を育成し、関連産業の一層の振興を図るため、京都試作産業推進組織である京都試作産業推進会議（第6回）を開催した。

- ・開催日：平成22年2月18日（木）
- ・場 所：京都府総合見本市会館（京都市伏見区）

○試作パートナー企業グループの育成

表 35 試作パートナー企業グループ

グループ名	企業数	試作分野
京都試作ネット	19社	機械金属加工
京都でんき試作ねっと	7社	電気関係
アルフォース	9社	アルミ加工
京都せんい試作ねっと	5社	繊維・縫製加工関係
京都制御ソフト工場	8社	制御システム関係
北京都大物試作ネットワーク	12社	大型機械加工、プラント
京都伝統工芸試作ねっと	11社	伝統工芸関係
洛中千職一新工芸試作一	4社	伝統工芸関係
丹後試作隊	10社	機械金属加工
合 計 9グループ (9グループ)	85社 (86社)	

()内は前年度

※現在、新たな試作グループ（デザインモデル試作グループ、治具試作グループ等）の形成を支

援している。

○試作グループ連絡会議の開催

京都試作プラットフォームを構成する試作グループ（9グループ）及び京都試作センター(株)による連絡会議を隔月で開催（全7回）、各グループの活動状況や課題等の情報交換をするとともに、展示会等への共同出展の調整、各グループ相互の工場見学会（丹後試作隊・京都せんい試作ねっとのメンバー企業を見学）等の企画運営を行った。

○京都試作フォーラム2010の開催

外部資源の積極的な活用による研究開発（オープンイノベーション）が進んでいる中で、大手メーカー等に対し、「京都試作プラットフォーム」を研究開発等のものづくり分野における外部資源の一つとして、その利活用を促進することを目的に開催した。

展示商談会では、大手メーカー等の開発担当者から数件の具体的な引合いがあり、その後取引成約に至った案件もあった。

今後も「京都試作プラットフォーム」の認知度を高めることが大きな課題であり、引き続き、同様のイベントを開催するなど、PR活動等を積極的に支援する。

表 36 京都試作フォーラム2010の開催実績

開催日	内 容	参加者
3月3日 京都リサーチパーク サイエンスホール	○基調講演 テーマ：「オープンイノベーションのすゝめ」 講 師： 大阪工業大学工学部技術マネジメント学科 客員教授 松本 毅 氏 ○プレゼンテーション 京都試作プラットフォームについて 京都試作グループのセールスポイント ○展示商談会	大手メーカー等の 研究開発、発注担当 者等 120名

イ 中小企業のエコ化推進の支援

中小企業等の製造工程における原材料やエネルギーの無駄を低減し、資源の有効活用を図ることで、コストダウンと環境負荷低減を同時に実現するためのシステムの開発、普及に取り組んだ。

本年度はモデル企業での実証実験を行い、次年度以降に京都の中小企業における実施基準の作成につなげるものであり、着実に成果を積み重ねているところである。

○実証モデルトライアル事業の実施

実証モデル企業2社を対象に、延べ9回の実証トライアルを実施した。

○普及のためオープンセミナー・研究会の開催

表 37 オープンセミナー・研究会の開催実績

開催日	内 容	参加者
8月7日	「京都MFCA研究会」オープンセミナー ・基調講演：テーマ「環境経営を促進するMFCAの意義と課題」 講 師 國部 克彦 氏（神戸大学大学院経営学研究科教授） ・国内製造業におけるMFCA改善事例 ・実証トライアル事業導入事例発表 ・中小企業向けMFCAツールの導入と改善	43名
3月18日	「京都MFCA研究会」～國部先生をお迎えして～ ・基調講演 テーマ：「MFCAの進化と展望」 講 師：國部 克彦 氏（神戸大学大学院経営学研究科教授） ・「実証トライアル事業」事例報告 ・MFCA導入による生産革新への取り組み ・京都版中小企業向けMFCA導入ソフトについて	20名

*MFCA（マテリアルフローコスト会計）

ウ 京都ユビキタス特区事業

総務省の委託事業として、京都を訪れる外国人観光客を対象に翻訳機能・位置検索機能等を備えた多機能携帯端末を利用し、新しいITCサービスの開発とその国際展開を目指した実証実験を実施した。

表 38 京都ユビキタス特区(観光立国)事業推進委員会の開催実績

回	開催日	開催場所	内容・テーマ等
第1回	8月26日	東映太秦 映画村	議 事：①次世代PHSとその活用実証実験 ②音声翻訳機能の拡張 ③市場調査結果の有効活用・海外展開調査の概要 ④平成20年度開発アプリの機能強化 出席委員：15名
第2回	10月7日	東映太秦 映画村	議 事：①次世代PHSを活用した実証実験のイメージ ②音声翻訳機能拡張の実証実験のイメージ ③海外展開調査の実施 出席委員：16名
第3回	12月9日	東映太秦 映画村	議 事：①遠隔ガイドサービスの実証実験の内容 ②音声翻訳の実証実験の内容 ③海外展開調査等の中間報告 ④実証実験等のスケジュール 出席委員：13名
第4回	2月10日	東映太秦 映画村	議 事：①遠隔ガイドシステムの実証実験の視察 ②多言語音声翻訳システムの実証実験の視察 ③実証実験を踏まえた意見交換 ④海外展開調査の報告 出席委員：14名

表 39 実証実験の実績

公開日	公開場所	内容・テーマ等
2月9日 2月10日	東映太秦 映画村	<p><実証実験概要> 次世代 PHS を活用した外国人ビジター向け遠隔ガイドシステムを構築し、外国人モニターと映画村の外国人相談センターのスタッフが映像を共有しながら自国語（英語、中国語、韓国語）で遠隔ガイドサービスを提供する実証実験を実施。 また、日本語・中国語の音声翻訳システムの実証実験も同時に実施。</p> <p><対象> 英語モニター6人 中国語モニター4人（音声翻訳のモニター10人） 韓国語モニター6人</p>

エ KYOTO Cross Media Experience 2009の共催

近畿経済産業局の委託事業として、オール京都の産学公連携のもと、映画・映像、ゲーム、マンガ・アニメ等のコンテンツをクロスメディア展開することにより、新たなコンテンツ産業の魅力を広く海外・国内に情報発信し、これらのコンテンツ産業を支える人材育成・人材交流を図るため、KYOTO Cross Media Experience 2009（略称；「KYOTO CMEX 2009」）を共同開催した。

期間中8万人を超える来場者を迎えるなど、京都のコンテンツのポテンシャルを最大限に発揮する事業となった。

表 40 主な事業内容

事業名	開催日	会場	内容
HISTORICA — Trans-Samurai（越境するサムライ）—	9月26日 ～27日	祇園甲部歌舞練場 (弥栄会館)	京都の歴史等を題材としたクロスメディア展開が可能な映像コンテンツを上映
国際クロスメディア・カンファレンス	9月30日 ～10月1日	・ 祇園甲部歌舞練場 (八坂俱樂部) ・ 龍谷大学大宮学舎	「コンテンツとコミュニケーション」、「コンテンツとテクノロジー」、「コンテンツとトポス（都市性）」、「コンテンツとナラティブ（物語性）」の4つの視点から、今後のクロスメディアの発展方向を探るカンファレンス
ネットワーキング・ミーティング	10月1日	西本願寺 鴻の間、 飛雲閣、聞法会館	京都の伝統文化とコンテンツの未来に関する講演会、並びにコンテンツ産業に携わる国内外招待者の交流会を開催
CGアニメコンテスト・CGアニカップ日仏親善試合	9月26日 ～27日	京都コンピュータ学院 京都駅前校	CGアニメの人材育成を目的としたコンテストの実施と入賞者表彰、並びに入賞作品とフランス作品との来場者評価による国際親善試合を開催

※ 関連イベントとして、マンガ・アニメイベント（京都国際マンガミュージアム）、京都太秦シネマフェスティバル（東映太秦映画村、松竹京都撮影所ほか）、Nintendo ゲームイベント（東映京都撮影所）等を開催した。

(2) 技術顕彰、産学公連携による製品開発助成、高度人材確保支援等ものづくり技術の向上支援

京都府中小企業技術センターと連携して府内の製品開発型中小企業の現地訪問等を行い、京都中小企業技術大賞、優秀技術賞、技術者賞の選定、顕彰、独立行政法人科学技術振興機構などの実施する産学公連携による研究開発への連携構築コーディネーション、ポストドクターの中小企業による人材確保への支援等を実施し、ものづくり技術及び人材の一層の向上に取り組んだ。

また、次代を担う若者の科学技術への関心を高めるため、引き続き府内工業高校ロボットコンテストの開催を支援した。

ア 技術顕彰(京都中小企業技術大賞等)の実施

技術や製品の開発等に成果をあげ、京都産業に貢献した中小企業及び技術者を 22 年 2 月 18 日に開催した「京都“ぎじゅつ”フォーラム2010」において表彰した。

受賞企業からは、社内の活性化が図られたことや事業活動の一助となったなどとの声を得た。また、新社屋完成祝賀会において、顕彰楯・表彰状を展示するなど対外的な信用度の向上に活用される企業もあった。

表 41 受賞企業等一覧

表彰区分	企業名	表彰対象となった開発技術・製品
京都中小企業技術大賞	マルホ発條工業(株) (京都市)	先端医療用微細金属加工技術(血管超音波内視鏡用デバイス、脳動脈瘤治療デバイス)
京都中小企業優秀技術賞	(株)イー・スクエア (久御山町)	常圧プラズマ表面処理装置「Exsurf シリーズ」
	JOHNAN(株) (宇治市)	コンプレッサードレン廃水処理装置「ドレントーレ」
	(株)富永製作所 (京都市)	中性殺菌電解水生成装置「アクラリーテ」
	(株)ハッピー (宇治市)	繊維を傷めない水洗いを可能にした「無重力バランス洗浄装置」
	福知山重工業(株) (福知山市)	フラックスコアードワイヤー製造装置
	二九精密機械工業(株) (京都市)	難加工材料であるβチタン合金のパイプ化と微細加工技術の融合
京都中小企業優秀技術者賞	開発に直接携わった技術者 17 名	

イ 研究開発の支援

○環境産業等産学公研究開発支援事業（平成 20 年度・平成 21 年度採択）

「環境産業等産学公研究開発支援事業」の公募の説明会を京都市内、けいはんな、北部の3ヶ所で開催し、平成 21 年度は 10 企業の応募があり、「ベンチャー事業可能性評価委員会」の審査を経て、6 件を採択した。

本事業による研究開発への支援が京都経済の次代を担う新産業・新事業の創出につながり、地域経済の活性化を促進することが期待されている。

表 42 平成 20 年度採択分（環境関連技術分野等）

提案企業	テ ー マ	連携研究機関
朝日レントゲン工業(株) (京都市)	骨梁形態測定機能付歯科用パノラマX線装置に関する研究開発	広島大学
コフロック(株)(京田辺市)	資源再利用を目的とした気体分離材の研究開発	京都学園大学
(株)ミツワ製作所 (木津川市)	繊維系廃棄物の簡易ペレット化装置開発	京都工芸繊維大学

(注) 支援期間2カ年（20年度・21年度）、支援助成額3千万円以内

表 43 平成 21 年度採択分（環境関連技術分野等）

提案企業	テ ー マ	連携研究機関
(株)アイケイエス(京都市)	大容量リチウムイオン電池の充電制御に関する研究開発	滋賀県立大学
(株)富永製作所（京都市）	新型インフルに対する電解ミスト殺菌装置に関する研究開発	京都産業大学
山崎工業(株)（京丹後市）	組み合わせ技術による、地域未利用資源を活用した飼料の開発	日本大学

(注) 支援期間2カ年（21年度・22年度）、支援助成額3千万円以内

表 44 平成 21 年度採択分（ユビキタス関連分野）

提案企業	テ ー マ	連携研究機関
(株)ウィルコム（東京都）	次世代高速データ通信による観光地ライブ映像(京福電鉄沿線)の伝送・配信の実験	京都大学
(株)オクトパス（京都市）	不正端末接続防止機能を持つセキュアなモバイルポイントに関する実証実験	立命館大学
木下電子工業(株) (長岡京市)	障がい者向けコミュニケーション支援機器のプラットフォーム開発に関する実証実験	京都工芸繊維大学

(注) 支援期間1カ年（21年度）、支援助成額1千万円以内

○地域イノベーション創出総合支援事業

平成 21 年度地域イノベーション創出総合支援事業「重点地域研究開発推進プログラム」における「地域ニーズ即応型」に8件応募があり、2件が採択（(独)科学技術振興機構）された。また、昨年度から2テーマが継続中である。

中小企業のニーズに対して、大学シーズを活用した研究開発を推進することで、企業の持つ課題を解決するとともに、新産業の創出と地域の活性化に寄与している。

表 45 採択企業一覧

提案企業	テ ー マ	連携研究機関	
平成 21 年度 採択	佐々木化学薬品 (株)（京都市）	チオグリコール酸アンモニウムを主成分とする表面処理剤の再生技術の開発	関西大学
	日本電気化学 (株)（京都市）	圧力検知センサーパネルの開発及び実用化	京都工芸繊維大学
平成 20 年度 採択継続事業	尾池工業(株)（京都市）	超臨界流体を利用したナノプリント技術の開発	京都工芸繊維大学

	オパーツ(株) (精華町)	多孔体金属箔ヒーターによる空中飛散細菌の焼却滅菌装置の開発	京都府立医科大学
--	---------------	-------------------------------	----------

○戦略的基盤技術高度化支援事業

経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業を活用しようとする中小企業等の相談に応じるとともに、採択された事業については、事業管理機関として、研究開発計画の運営管理、共同体構成員相互の調整を行い、事業管理及び研究開発成果の普及等を行うなど、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発から試作段階までの取組を支援した。

表 46 共同体構成員等

共同体構成企業等	テーマ	実施期間
(有)イーダブルシステム、日本電気化学(株)、ゼネラルテクノロジー(株)	大型表示パネル用3Dセンサーの高精細化・高機能化 (委託金額約 3,200 万円)	21 年 12 月 2 日～22 年 3 月 31 日

ウ 連携・交流の推進

○大学シーズ紹介・利用拡大

表 47 異業種京都まつり・きょうと連携交流ひろばの開催実績

開催日	内 容
10 月 22 日 京都全日空ホテル	第 13 回異業種京都まつり 11 大学参加 産学連携ゾーン、産学交流サロン開催 大学シーズプレゼン
2 月 18 日～19 日 京都府総合見本市会館	きょうと連携交流ひろば 2010 出展：68 企業・団体・学校等 金融機関ゾーン：6、企業連携ゾーン：8、産学連携ゾーン：23、農商工・新連携ゾーン：18 ほか プレゼンテーション：20 年度と 21 年度の京都府環境産業等産学公研究開発事業の成果報告、21 年度技術顕彰受賞企業からのプレゼンテーション、農商工連携フォーラムを開催。

大学等と中小企業及び中小企業と農林漁業者など連携のきっかけづくりに有用であり、このような催しを契機に新たな連携も生まれている。

エ 産学・企業間連携ニーズ調査の実施

連携推進部に研究開発型企業連携推進チーム(プロジェクトA-2)を設置し、前年度までの連携ニーズ調査結果を参考に、経営課題、産学・企業間連携志向、ポスドク採用意向などの情報を収集するため引き続き企業訪問をするとともに情報のデータベース化を図った。

関係企業の情報の把握と共有化や企業との関係構築が図れ、個別の事業化に係るマッチング支援など次のフェーズに進む基礎を固めることができた。

表 48 調査実績

調査対象	訪問数(府内企業のみ)
268社	78社

オ 京都企業創造ファンドの運営協力

将来性の高いアーリーステージのものづくり系ベンチャーに積極的な資金提供を行い、京都経済を支える波及効果の高い発注型ものづくり系企業を育成することを目的として実施した。

運営主体：京都ものづくりVB育成投資事業有限責任組合（無限責任社員：日本アジア投資株式会社（JAIC）、ファンド額：23億円）

対象ベンチャー企業の選定にアドバイザーボードメンバーとして参画

・重点投資 10 企業、一般投資 16 企業

厳しい経済環境もあり、新規の支援は、一般投資枠が2件、重点投資枠は0件で、投資先の選定が難しい状況にあった。

カ ウェルネス産業の創出支援

京都府内の大学や京都府、財団等の行政・支援機関による「京都ウェルネス産業コンソーシアム」の活動を支援し、ウェルネス産業の創出に努めたが、事業化に向けたフォローアップが課題である。

京都ウェルネス産業コンソーシアムの運営支援	14 大学・機関
ウェルネス産業振興事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェルネスベンチャー企業に対する専門家派遣事業の支援 ・ウェルネスベンチャーの事業化に向けた研究開発事業の支援 ・健康産業開拓支援事業（補助金）の実施（11 件応募、採択審査中）

キ（独）科学技術振興機構（JST）研究成果最適展開支援事業（A-STEP）本格研究開発「起業挑戦タイプ」事業への支援

課題名	「新規γ-グルタミルトランスペプチダーゼ（GGT）阻害剤によって引き起こされる細胞内コラーゲン産生の応用」
研究主体	京都大学化学研究所 平竹 潤 教授
起業家	京都大学化学研究所 松本 和男 フェロー

当財団は側面支援機関として参画し、事業の円滑な推進を支援した。

今後は、事業化のためのベンチャー企業立ち上げ（起業化）まで引き続き側面支援を行う。

ク 高度専門人材活用促進事業

新京都ブランド産業分野に進出・拡大しようとする府内中小企業の課題抽出、大学等研究内容のデータベースを構築、高度人材活用を目指す企業とのマッチング会を開催するなど、経営力・技術力・生産力の向上につながる人材確保を支援することで、雇用創出機会の拡大を図った。

データベースの概要	大学研究室情報の検索とカテゴリー推測による企業と大学研究室のマッチングをするための高度人材のデータベース
-----------	--

	化
マッチング会 (21年10月27日開催)	参加企業 6企業・1大学、参加者 60人

(3) きょうと元気な地域づくり応援ファンドによる地域資源活用の支援

平成20年度に造成した「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」(総額50億円)の運用益を活用し、地域力の再生につながる新しいビジネスを支援する助成を実施した。

平成21年度は、4月に公募を行い、府内全域から144件の応募があり、審査の結果36件を助成対象事業者として採択した。

また、採択事業者について、専門家による継続的なハンズオン支援事業(申請者に対する専門家による指導)を実施するとともに、採択事業者からの成果発表を中心としたファンド経営塾を2回開催した。ファンド経営塾は、各企業の貴重な経営ノウハウを公開する場となり、好評を博した。

さらに、交付決定日以降、採択事業者あてに、各事業者の活躍を中心に情報共有を図るメールマガジンを配信し、モラールアップを図った。

<助成事業の募集>

4月1日から5月8日まで京都府の各広域振興局及び当財団で、計144件の申請を受付。

<助成事業の採択>

応募多数のため審査委員による書類選考を行い、引き続き3回の審査委員会において80事業者からプレゼンを受け、36事業者を採択。

<ハンズオン支援事業の実施>

採択企業に対するハンズオン支援は、延べ94回実施。

<ファンド経営塾の開催>

回	開催日	開催場所	発表事業者
第1回	10月22日	京都全日空ホテル	株式会社RINSAN 殿谷 社長 京都おふぶ茶苑合同会社 松本 副代表 株式会社のぞみ 藤田 社長 株式会社マイファーム 西辻 社長
第2回	2月18日	京都府総合見本市会館	有限会社京フーズ 関 社長 株式会社八代目儀兵衛 橋本 社長 丹後シルク有限責任事業組合 田茂井 代表

(4) きょうと農商工連携応援ファンド、異業種交流等の企業間連携の推進

ア きょうと農商工連携応援ファンド支援事業の実施

京都府、独立行政法人中小企業基盤整備機構、地元金融機関、農業団体等から出資を受けて「きょうと農商工連携応援ファンド(25.2億円)」を創設し、その運用益をもとにして、府内の農林漁業者と中小企業者が密接に連携し、それぞれの強みを活かして創業や経営の改善・向上を図る取組に対して助成金を交付し、新たな京都ブランドの創造や地域の活性化を支援した。

本年度は、初年度で年度後半からのスタートとなったが、積極的な応募があり、14件の申請を受付け、6件(12,826千円)の事業を採択した。

また、京都府との共催で、農商工連携フェアを開催し、積極的な広報活動を行うとともに、具体的な相談に応じた。

今後は、農業ビジネスセンター京都とも連携して、採択事業に対するハンズオン支援を行うなど、着実な事業プランの実行をサポートする。

○農商工連携フェア 9月1日 京都テルサ 500名
3月19日 ガレリア亀岡 200名 他 説明会開催

表 49 平成21年度採択事業一覧

事業者	事業概要	助成金交付額 (千円)
中野 浅男 氏 ハクレイ酒造(株) 代表取締役 中西 哲也 氏	苺生産時に出る粒不揃いの商品を使用した苺スパークリング酒の開発・販売 ・需要期外や規格外の苺を冷凍保存し、苺リキュールに加工販売する。	3,000
岩井 龍也氏 筒川味噌の会 岡田 博美 氏	規格外京野菜を活用した独自加工品(九条ねぎ味噌、伏見唐辛子味噌)の開発、製造、販売事業 ・ブランド京野菜の規格外品を活用し商品開発、販売	617
古関 巖 氏 (有)サリーズ 代表取締役 安藤 由香 氏	京都夜久野高原 元気な野菜のお菓子と惣菜 ・規格外農産物を料理店のノウハウで総菜、菓子に加工販売。	2,509
田井 進 氏 (株)スキッスジャパン 代表取締役 川崎 良樹 氏	命を粗末にしない循環ビジネス - 鹿肉・猪肉を食卓に ・農林産物に被害を与えている猪や鹿の肉を和知猟友会メンバーが狩猟し、精肉、皮を加工販売する。ネット販売や店舗食材としての卸販売。	3,000
(有)山国さきがけセンター 代表取締役 大栢 隆 氏 (有)和風レストランけいほく 代表取締役 田尻 和人 氏	純地元産の農産物を使った地産地消型レストランの展開 ・京北特産の納豆もちづくりの体験施設を整備。あわせてもち商品、さば・へしこそばを提供。商工会の協力も得て体験	3,000

	型観光展開を図る。	
ふれあい朝市生産者連絡会 生産者代表 比賀江 義次 氏 京都・京北つけもの工房 いぶり 一瀬 裕子 氏	地元の野菜を「京北杉」で燻った、いぶり干し製品づくり事業 ・商工会女性部で取り組んできた特産品開発事業をベースに、ふれあい朝市生産者グループ、京北銘木生産協同組合とも連携し、いぶり干し食品生産の独立事業化を図る。	690
合 計		12,816

イ 京都府異業種交流会連絡会議（33グループ）の運営支援

京都府異業種交流会連絡会議の事務局として、事業運営を支援するとともに、本年度は中小企業基盤整備機構近畿支部と連携して、農商工連携をテーマとした異業種京都まつりを開催するなど、企業間連携をはじめ、産学連携、農商工連携によるビジネスの推進を支援した。

連絡会議では、参加グループ減少の傾向が続いている中で、各グループの訪問活動やグループ間交流の促進、連絡会議の活動内容の見直しなどを実施し、異業種交流の新しい展開を模索している。

表 50 講演と交流のつどいの開催実績

開催日	内 容	参加者
7月23日 京都プライトンホテル	講演：“たかが掃除で奇跡のV字回復！”「儲けとツキを呼ぶ『ゴミゼロ化』工場の秘密」 講師：古芝 保治 氏（枚岡合金工具株式会社 代表取締役）	64名

表 51 第13回 異業種京都まつりの開催実績

開催日	内 容	参加者
10月22日 京都全日空ホテル	テーブル交流会（80企業・大学・団体、90小間） 講演：「京都発 売れる商品の作り方」 講師：三宅 曜子 氏 （株）クリエイティブ・ワイズ 代表取締役社長 施策説明 他	1,000名

出展者アンケート結果 満足・ほぼ満足 63%

表 52 げんき交流KYOTOの開催実績

開催日	内 容	参加者
3月17日 京都全日空ホテル	講演：「異業種交流の新時代」 ～異業種の連携で新たな価値創造～ 講師：芝 忠 氏（神奈川県異業種グループ連絡会議専務理事）	46名

ウ 伝統産業協働バンクの運営支援

伝統産業企業のイノベーションを促進するとともに、企業間連携の推進を支援するため平成19年度に創設した「伝統産業協働バンク」（参加93企業）について引き続き運営を支援した。また、修理に特化した企業グループ「京都職人修理ネット」では、京都試作センター株式会社と連携し、工芸品の“お直し”の需要に対応し、具体的な受注案件が増加しつつある。

インターネットでの情報発信や東京や京都でのPR活動など、受注促進を図る事業運営を支援しており、「京都職人修理ネット」などの自主的なグループ活動が活発化しつつあるが、今後、京都府とも協議しながら、バンク全体としても自主的な運営が可能となるよう支援する。

○伝統産業協働バンク運営支援事業

- ・ホームページによる情報発信の拡充
- ・スキルアップセミナー（1回 「知恵の経営＝無形の強みの活かし方」）
- ・グループ活動支援（京都職人修理ネット、東京展研究会など 例会延べ20回）
- ・京都ビジネス交流フェア2010「ものづくり加工技術展」への出展
- ・京都駅ビルファッションカンタータウィーク「伝統の継承～匠の技～」への参加（6月22日～28日、京都駅ビル2階で延べ14名の職人が仕事ぶりを披露）
- ・PR用リーフレットの作成

○「京都の伝統産業」職人さんニュービジネス創造事業

緊急雇用創出事業を活用して、特に厳しい状況にある伝統産業の職人さんの仕事づくりを図るとともに、消費者との接点の機会の提供、修理等を切り口とした新たなビジネスモデルの構築と販路開拓を図った。

- ・「工芸品お直し 無料相談会」の開催（2月から毎月第4水曜 京都試作センター）
- ・修理アドバイザーの雇用による工芸品修理の広報と相談（10月～3月）
- ・カメラマン、ライター、ウェブデザイナーの雇用による伝統産業の職人紹介コンテンツ「京都の職人」（63件）の制作とホームページ等への反映
- ・首都圏でのPR
「京都府『巡礼プロジェクト』フォーラム in 東京」（2月24日 品川プリンスホテル）
「JAPAN SHOP2010」（3月9日～12日 東京ビッグサイト）
- ・京都でのPR
「京の伝統的工芸品で暮らしのエコ～京都美風」（11月1日～12日 京都駅ビル）

エ グループ活動への支援

既存の企業グループによる研修や交流などの自主的な活動を支援している。グループにより規模や事業内容に違いがあるが、企業同士の連携の強化や経営知識の習得、経営の改善など、経営向上につながるなど成果を上げている。

○京都産業21^{リング}環の会（KSR）の活動支援

交流事業及び企業連携によるグループ活動を主な事業とするKSR（会員数210社）の運営を支援。

表 53 交流事業の実施実績

開催日	内 容	参加者
4月10日	春のミニキラメキ交流サロン テーマ：国宝から文化を学ぶ 場 所：妙心寺 退蔵院	29名
6月11日	定期総会記念講演会 テーマ：お前はお前で丁度よい 講 師：土口 哲光 氏（真言宗総本山 東寺 教化部長）	68名
8月31日	夏のミニキラメキ交流サロン テーマ：自社での障害者雇用について 講 師：大槻 裕樹 氏（株大槻シール印刷代表取締役）	20名
12月1日	冬のキラメキ交流サロン テーマ：300年続く経営とは 講 師：株式会社増田徳兵衛商店 代表取締役 増田 徳兵衛 氏	34名

表 54 グループ活動概要

グループ名	活 動 概 要
最適モノづくりグループ	生産現場の実用的な製品である部品ピッキングシステムの開発と販売へ向けての活動に取り組んだ。
プロモーションサービスグループ	京都の小さい企業だからこそできる販売促進を研究し、実践している。
食の事業化グループ	「食」の在り方を考え、生産・加工・販売までの農の事業化を目指して活動している。
maaff工房グループ	新商品開発に取り組む。繊維製品クリエイターのためのソリューション提供を目的に「京都せんい試作ネット」として試作品受注に取り組んでいる。
知恵の会グループ	数値化できない知的資産を可視化して報告書にまとめる「知恵の経営」に取り組み、自社の企業価値の向上を図ることを目的として活動をしている。平成21年9月にはメンバーのうち4社が京都府の認証を取得した。
若年者就労支援グループ	近年増えていると言われる「ひきこもりの若者」の就労支援に取り組んでいる。

○その他のグループ活動支援

「京都マネージメント研究会」「北部機械金属研究会」等企業グループに対して継続支援を行った。

(5) 京都府元気印中小企業認定や経営革新計画承認等の計画的推進

平成21年度の元気印認定企業数は18件、（平成19年度～累計69件）、経営革新承認企業数は44件（平成12年1月～累計438件）であった。今後とも元気な中小企業を計画的に発掘し、育成する必要がある。

これらの企業のうち、創業間もない企業についてはそのビジネスマッチングへのアドバイスが得られるビジネスモデル創出事業への応募を促進した。

○経営革新計画の普及・推進

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）の経営革新計画承認申請に関する相談・受付・調査・プレゼンテーション・ブラッシュアップ・審査の実施。

表 55 相談・受付・調査等（中小企業新事業活動促進法関係）の実施実績

相談・指導	申請受付	調 査	プレゼンテーション・ブラッシュアップ開催回数	審査会開催回数・案件数
52回 (47)	29件 (18)	50件 (30)	11回 (10)	11回・47件 (11回・30件)

※（ ）は前年度

○京都府元気印中小企業認定制度の普及・推進

京都府中小企業応援条例に基づく研究開発等事業計画の認定申請（京都府元気印中小企業認定制度）に関する相談・受付・調査・審査の実施。

表 56 相談・受付・調査等（京都府中小企業応援条例関係）の実施実績

相談・指導	申請受付	調 査	審査会開催回数・案件数
34回 (29)	13件 (13)	23件 (23)	5回・22件 (6回・23件)

※（ ）は前年度

(6) 小規模企業チャレンジ補助事業の実施（再掲）

経営の改善を図り、また、経営の革新を進めようとする小規模事業者を支援するため、京都府が平成21年6月補正予算で創設した「小規模企業チャレンジ補助事業」を実施した。

表 57 募集期間、申請件数及び採択件数

募集期間	申請件数	採択件数
7月21日～8月7日	114件	13件

(7) けいはんな等府南部エリア企業グループ研究会の活動支援

けいはんな支所を拠点とした府南部エリアの企業支援として、けいはんなベンチャーソフト支援事業によるベンチャーインキュベーション入居企業の事業化に対する経営専門家の派遣や交流会の開催を行うとともに、南部エリア広域フロンティア支援事業によって山城ものづくり企業オンリーワン倶楽部など地域企業への産学公交流会、経営相談会などの支援を実施した。

ア ベンチャー支援事業関連審査等の実施

学識経験者、ビジネス・スーパーバイザー、企業財務専門家、法律専門家、行政機関等で構成する「ベンチャー事業可能性評価委員会」（委員長：松波弘之 京都大学名誉教授）を設置し、インキュベートルーム入居など関連する審査等を実施。

表 58 審査等の実施実績

開催日	審 議 内 容
6月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・けいはんなインキュベートルーム入居者選考 ・環境産業等産学公研究開発支援事業の審査
7月29日	

9月14日	
10月15日	
11月2日	
11月24日	
2月8日	
3月8日	

表 59 平成 21 年度新規入居企業一覧（9 企業（20 年度 9 企業））

企業名	研究開発テーマ	所在地
(株)チーバック	超高真空装置及び部品の研究開発、製造販売	奈良県奈良市
ティーエフジー	水素顕微鏡等科学計測機器の開発研究	奈良県奈良市
(合)文化財復元センター	デジタル画像による文化財復元事業	奈良県生駒市
スピラボ(株)	活性酸素ラジカルの分析試薬等の微量・精密合成研究	京都府京都市
ナカオ技研	超微粒子状の金属酸化物等利用した薬剤開発	京都府城陽市
ジ・イー・ティ・エル	環境対応型冷却奪熱装置の開発と商品化	静岡県沼津市
環境Iカゴデザイン	加熱水蒸気エネルギーの有効利用、新エネルギー開発	京都府相楽郡
中村 晃	ファンシステムの研究開発	大阪府守口市
(株)ワイルド・コーポレーション	高速分散ファイルシステムの開発	東京都中野区

* 3月末現在 22 企業(20 年度 23 企業)

イ 南部フロンティア支援事業（一部再掲）

京都府山城広域振興局、京都府中小企業技術センターけいはんな分室、けいはんな新産業創出交流センター等と連携し、学研都市地域における産学連携・産産連携を推進した。また、けいはんな地域・南部地域の企業ニーズの把握を行う中で、各種助成金の共同申請、経営革新計画等の認定推進等の支援を行うとともに「京都環境ナノクラスターけいはんな分室」の事務局を分担し、同事業の事業化推進に努めた。

表 60 南部フロンティア支援事業実施実績

区分	実施日	内 容	参加者
けいはんな技術交流会	6月30日	けいはんな地域進出企業との交流（講演及び工場見学） ・東英産業（株）「情報機器用各種ブラシ開発・製造」 ・日本伸縮管（株）「各種伸縮管開発・製造」	37名
	11月11日	宇治市フエニックスパーク進出企業との交流 ・中沼アートスクリーン(株)ー講演と工場見学 ・ポッドテック(株)、マイクログアル(株)ーベンチャー企業ビジネスプレゼン ・京都環境ナノ知的クラスターー事業紹介	48名
	3月10日	京都大学宇治キャンパスとの交流 ・「エネルギー機器材料の創製と保存研究のための産業利用支援に向けて」 京都大学エネルギー理工学研究所 木村 晃彦 教授 ・インターメトリックス(株)、三和研磨(株)ービジネスプレゼン ・京大エネルギー理工学研究所施設（複合ビル材料装置等）見学	63名

同志社大学・けいはんな産学交流会	10月2日	・「熱音響技術研究センターの活動紹介」 同志社大学熱音響技術研究センター 渡辺 好章 センター長 ・「新エネルギーになるか『熱音響システム』」 滋賀県立大学工学部電子システム科 坂本 眞一 准教授 ・(株)ソ・コ・ホ・レー・ソ、(株)セツツグ 京都一ベン チャー企業ビジネスプレゼン ・熱音響技術システム等の視察	52名
産業財産権相談会(けいはんなプラザ)	9月11日	・弁理士による特許個別相談会 ・アドバイザーによる特許電子出願説明会	6企業
	3月19日	・弁理士による特許個別相談会	2企業
京都環境・ナノ知的クラスターけいはんな分室事業 (「石灰を活用した植物廃油の効率的なバイオディーゼルへの転換」等けいはんな地域における研究開発課題の事業化推進等)	原則月1回開催	月例会議(けいはんなプラザ)	各約10名
	7月22日～24日	第3回バイオ燃料製造装置&材料展(パシフィコ横浜) 出展	約4,400名
	12月10日～12日	エコプロダクツ2009(東京ビッグサイト) 出展	183,000名
	2月12日	知的クラスター関連インキュベーション施設視察(富山大学)	
	2月17日～19日	国際ナノテクノロジー総合展・技術会議(東京ビッグサイト) 出展	42,000名
	3月8日	ほくりく健康創造・知的クラスター(金沢市) 視察	
JST地域ニーズ即応型研究開発委託事業	4月1日～3月31日	「多孔体金属箔ヒーターによる空中飛散細菌の焼却滅菌装置の開発」(委託金額約500万円)	オパーツ(株)、府立医科大学
戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省委託事業)	12月2日～3月31日	「大型表示パネル用3Dセンサーの高精細化・高機能化」(委託金額約3,200万円)	(有)イーダブルシステム、日本電気化学(株)、ゼネラルテクノロジー(株)
山城ものづくり企業オンラインワン倶楽部事業	10月5日、11月2日、11月9日、12月7日、12月14日	「不況下でも耐え抜く堅固な企業体質への変革と『売る』ための発想転換」を目指す企業塾開催 講師 中部大学経営情報学部 児玉 充晴 教授	6企業
やましろ元気な企業フェア(京都大学宇治黄檗プラザ)	3月19日	・「じだい～時代/次代～を読む経営」 児玉 充晴 中部大学教授(京都大学産官学連携センター) ・(株)カラスギヤパン、(有)カラスギヤシステムサービスビジネスプレゼン ・京都大学、同志社大学、京都文教大学ーリイヴン等のプレゼン ・中小企業支援機関等の交流パネルコーナー	100名

○京都府けいはんなベンチャーセンター入居者等に対する支援

- ・ 専門家派遣(6企業/9回)
- ・ けいはんなビジネスメッセ(7月16日)等での販売促進・ビジネス交流等を支援。
- ・ 経済産業省(戦略的基盤技術高度化支援事業、ものづくり中小企業製品開発支援事業等)、JST(地域ニーズ即応型研究開発支援事業等)、京都府(健康産業開拓支援事業等)、当財団(きょうと元気な地域づくり応援ファンドによる支援事

業、中小企業チャレンジ支援事業、展示会出展助成事業等）補助金申請支援、京都府中小企業応援条例による元気印企業・経営革新計画認定の申請支援。

- ・ベンチャーキャピタルとのマッチング、公的融資制度の紹介等により、ベンチャー企業の資金調達を支援。
- ・当財団HPの「けいはんなベンチャーセンター」コーナーを刷新し、入居企業・卒業企業PR、インキュベート施設紹介の機能を強化。
- ・入居企業・卒業企業等による自主的連携・交流グループ（約15社）「けいはんなラボコミュニティ」の月例会に参加、当財団の支援事業等を紹介。同会の紹介パンフレットの改訂版を発行（1,000部）。
- ・メールマガジンによる補助金・経営等に関する情報提供（週2～3回）
- ・新聞、テレビ、行政の広報紙等を通じて、入居企業の技術・製品等をPR。

（8）北部支援センターの取り組み（一部再掲）

ア 試験・検査機器の貸付

企業立地促進法に基づき国の同意を得た「基本計画」（京都府京丹後地域）の実現を図るため、国の地域企業立地促進等共用施設整備費補助金及び府、京丹後市の支援を受けて試作・検査機器を、丹後・知恵のものづくりパーク内に整備し、地域の産業技術活性化や企業立地の促進を図ることとした。

表 15 機器貸付実績

	貸付台数	使用時間
21年度累計	71	314

イ 「丹後・知恵のものづくりパーク」での人材育成事業

北部地域の機械金属加工業及び繊維工業における人材を育成するため、地域企業立地促進等事業費補助金を活用して、基礎的技術を備えた人材育成、生産現場を牽引するリーダーシップとマネジメント力を備えた管理者の育成、企業誘致のインセンティブとなり既存産業の更なる成長発展を支える開発・設計力を備えた人材育成等を実施した。

その他、京都府織物・機械金属振興センター等と連携して、経営・技術の両面に及び研修を実施した。

表 16 北部地域における人材育成事業の実績（21年4月～22年3月）

講座種類	講座数	延べ受講者数
技術系研修	56 講座	2,717名
経営系研修	16 講座	6,579名
合計	72 講座	9,296名

○北部中小企業管理者研修の実施

表 22 中堅技術管理者研修（受講者 15 名）

開催日	内 容	講 師
9月1日から 2月5日まで 16日間 112時間	ー現場を導き工場改革を 実現する管理者へー ・工場管理の役割と現場改善の手法 ・原価管理とコストダウンの進め方 ・品質管理の手法と実践 ・品質管理とリードタイム短縮 ・自社の問題整理と改善策検討	実践マネジメント研究所 代表 植條 英典 氏 Araki consulting office 中小企業診断士 荒木 慎吾 氏

表 23 中堅管理者研修（現場力セミナー）（受講生 18 名）

開催日	内 容	講 師
2月25日	対中国「ものづくり中小企業」に求められる海外戦略	日中ビジネスサービス(有) 仙波 慶子 氏
3月10日	構造不況下求められる「ものづくり中小企業」のあり方(1)	(有) えん総合研究所 長谷 利男 氏
3月19日	構造不況下求められる「ものづくり中小企業」のあり方(2)	(有) ブルーム 松尾 裕司 氏

○工業高校等実践教育導入事業

北部地域産業の担い手を育成するため、府立工業高校、宮津高校、峰山高校において、「工業高校等実践教育導入事業」に取り組み、企業における実習、学校で企業経営者・技術者による授業を受けることにより、高校と地元企業がお互いの認識を深めながら連携することにより、新たなものづくり人材の育成の礎を築いた。

表 61 工業高校等実践教育導入事業の実績（主な実習事業）

実 習 名	実習時間(1人当たり)	参加人数
生徒の現場実習(見学以外)	1,013	594
技術者等による学校での実践的指導	596	1,709
教員の高度技術習得	259	81

○実践ものづくり技術習得研修（産学連携教育プログラム）

産学連携教育の一環として、実践技術の習得や中堅技術者の育成、教育プログラム開発などを目的に初めての取り組みとして実施した。

舞鶴高専の学生と京丹後市にある(株)日進製作所の20~30才代の若手技術者が協働参画し、実際に販売することを目指し、アイデアを練り、設計・製作に取組、高齢者や女性でも扱い易い新型の「小型除雪機」を開発した。

ウ 北部地域の産業動向・景況の調査

○北部地域機械金属業界の景況動向調査

北部地域機械金属業界の景況動向を調査・分析実施して、結果を関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

区分	調査時期	調査対象	回答企業	回収率(%)
第1回	平成21年3月末現在	財団登録企業 125企業	80企業	64.0
第2回	平成21年6月末現在		83企業	66.4
第3回	平成21年9月末現在		72企業	57.6
第4回	平成21年12月末現在		70企業	56.0

○丹後織物業の景況動向調査

丹後織物業景況動向の調査・分析を実施して、結果を関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

区分	調査時期	調査対象	備考
第1回	平成21年6月	産地機業等 24社	訪問聴取方式
第2回	平成21年10月	産地機業等 22社	//
第3回	平成22年2月	産地機業等 22社	//

○室町・西陣和装市況調査

京都和装市況の調査・分析を実施して、結果を関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

区分	調査時期	調査対象	備考
第1回	平成21年10月	和装各種業態 6社	訪問聴取方式
第2回	平成22年3月	和装各種業態 7社	//

(9) K I I C (京都産業創造交流クラブ) 会員交流事業及び研究会活動支援等の実施

当財団の会員制度であるK I I C (京都産業創造クラブ) 会員の相互交流を図るための会員交流会を開催するとともに、会員が自主的に行う研究会活動の運営を支援した。会員交流会は参加者には好評であり、研究会活動もそれぞれに具体的な成果をあげているが、さらに交流を広げるとともに、新たな研究会等の立ち上げ促進が課題となっている。

表 62 K I I C 会員交流会の開催実績

開催日	内 容	参加者
9月18日	京都産業21 K I I C & 賛助会員 会員交流会 2009 ・ 施策説明 「国の施策120%活用術 ～今の時代どう生きるか」 光井 将宇 氏 (独) 中小企業基盤整備機構近畿支部プロジェクトマネージャー ・ 基調講演 「新時代のビジネスマッチングの仕かけ方」 島田 昭彦 氏 (株式会社クリップ代表取締役社長) ・ 交流懇親会	56名
3月12日	京都産業21 K I I C & 賛助会員 先進地視察・見学会 ダイキン工業(株)滋賀製作所 ・ 同製作所の省エネの取り組み説明 ・ 工場見学	38名

表 63 グループ研究会活動

事業名	交流会名	内容・参加企業数など
研究会事業	きょうとマーケティング研究会	参加会員の経営・マーケティング戦略を事例にマーケティングに関する会員相互の討議を通して、新しい気付きを発見し、自社の経営に活かすことを目的に活動（18社）。
	ライフサイエンス研究会	「環境」と「ライフサイエンス」をキーワードに商品開発を目指す研究会。現在、「岩盤浴スーツの販路開拓」と芍薬を活用した商品開発に取り組む（9社）。
	Kyooohoo	京都伝統産業系企業を中心に新商品開発、新市場開拓を目指す研究会。
	JFK・EUプロジェクト	海外で売れる「ものづくり」を目指し「新市場の開拓」と「京都ブランド」の開発を行っている研究会（参加企業：13社）。 展示会としては、4月にフィレンツェ市で開催された「国際工芸見本市（Artigianato）」へ2回目の出展、8月にはニューヨークギフトフェアへ出展。平成22年1月にも近畿経済産業局の新事業活動促進支援事業の補助を受けニューヨークギフトフェアへ出展。JETROのアンテナショップ事業に参加し、ロシア、サンパウロ、ドバイに商品を提供しマーケティングを行った。 また、京都造形芸術大学との産学連携事業として昨年引き続き商品開発を行った。
	WAZAプロジェクト	海外に流出した伝統工芸品等の修繕・修復を行うプロジェクト（3社）として、米国ボストンにて工房を開設するため準備中。
	KANKO研究会	魅力ある京都の産業や歴史などを研究し、京都に多くの人を呼び込むプランなどを検討する研究会（5社）を運営。ラグジュアリー層に対する観光プランを検討。
	夢現の会	情報収集・情報交換の場、ビジネスチャンス・ビジネスヒントをつかむ場として、ヒューマンネットワークの構築をめざす研究会（14社）。 本年度も産学連携を目指すため意見交換を実施。結果、日本電気化学㈱と京都工芸繊維大学との産学連携による開発をJSTの地域ニーズ即応型研究開発事業へ申請し採択された。 また、昨年に引き続き尾池工業㈱と京都工芸繊維大学との産学連携も継続支援を行った。
	きょうとWEBショップ研究会	オンラインショップを運営して月商500万円を超えた経験がある、又は真剣に月商500万円を目指されている会員を対象とし、参加者全員がオンラインショップの現状、問題点、売上動向などの情報をオープンにし、問題・情報を共有化しながら一緒に考え実践する研究会（12社）。
	京・NBC懇話会	「京都発の夢のあるビジネスモデルの創設」の趣旨、目的としたKIIC研究会に再編したが、年度末で活動を停止した。
	京都 人間力を高める会	経営者一人ひとりの人間力を充実させ、経営者同士がお互いの経営の資質を高めあうことを目指し活動する研究会。①感性を高める ②精神力を高める ③体力を高める ④実務処理能力を高める の4つを主な切り口として活動。（19社） 年6回の例会を開催し、経営者同士のセミナーや、専門家を呼んでの講演会などを実施。他に会員同士の会社訪問なども行う。
京都MFCA研究会	中小企業が、製造工程における原材料やエネルギーの無駄を低減し資源の有効活用を図ることで、コストダウンと環境負荷低減を同時に実現するため、「マテリアルフローコスト会計（MFCA）」を活用した企業活動における環境負荷低減と経営力強化へ向けた京都モデルの創出を図り、中長期的な導入を支援する研究会（35社）。	

○新たなクラブ・研究会活動を創出するためのオープンセミナーの開催（再掲）

表 37 オープンセミナー・研究会の開催実績

開催日	内 容	参加者
8月7日	「京都MFCA研究会」オープンセミナー ・基調講演：テーマ「環境経営を促進するMFCAの意義と課題」 講 師 國部 克彦 氏（神戸大学大学院経営学研究科教授） ・国内製造業におけるMFCA改善事例 ・実証トライアル事業導入事例発表 ・中小企業向けMFCAツールの導入と改善	43名
3月18日	「京都MFCA研究会」～國部先生をお迎えして～ ・基調講演 テーマ：「MFCAの進化と展望」 講 師：國部 克彦 氏（神戸大学大学院経営学研究科教授） ・「実証トライアル事業」事例報告 ・MFCA導入による生産革新への取り組み ・京都版中小企業向けMFCA導入ソフトについて	20名

*MFCA（マテリアルフローコスト会計）

(資料)

1 財団の現況

○設立 平成13年4月1日

○基本財産 2億1,000万円

○役員 顧問 4名、理事長 1名、副理事長 1名

専務理事 1名、常務理事 1名、理事 12名、監事 2名

○職員（平成22年3月31日現在）

常勤職員数 51名【プロパー 15名、府派遣 20名、府OB 5名、

財団OB 1名、民間出向 4名、京都市出向 1名、京丹後市研修生 2名、

その他（業務推進役・嘱託）3名】

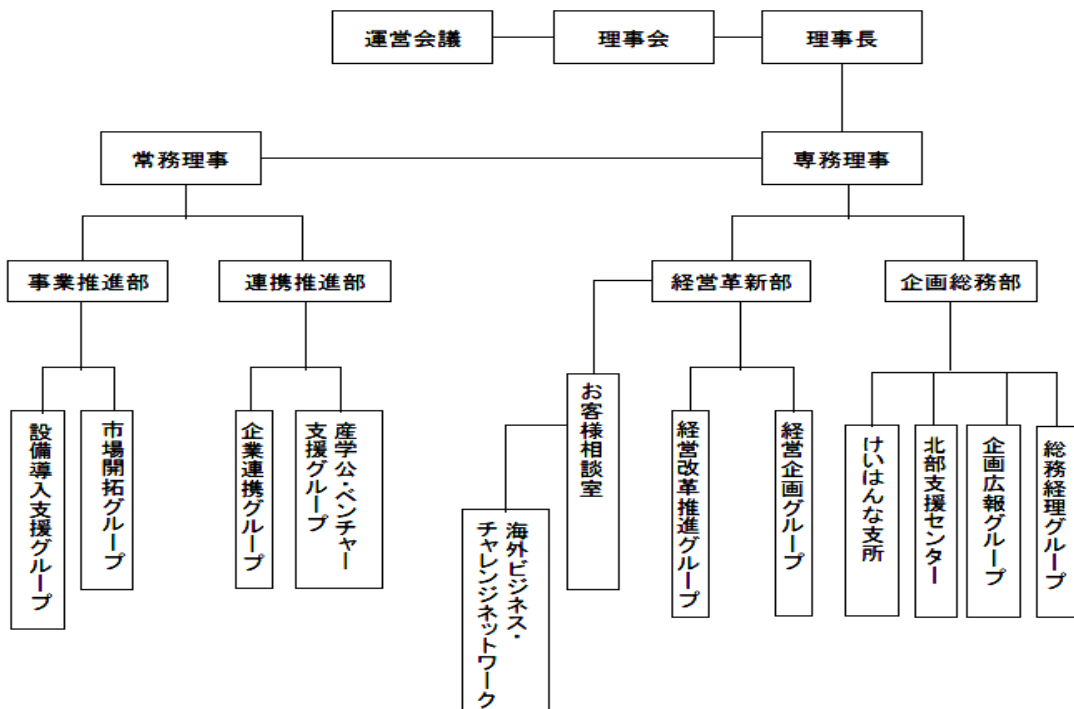
臨時職員・嘱託 13名

相談員 3名

ビジネス・スーパーバイザー 3名

コーディネーター 3名

○組織体制



2 平成 21 年度第 4 回受注登録企業動向調査結果の概要

この度、平成 22 年 3 月末を調査時点に、府内受注登録企業 300 社を対象にアンケート方式で実施した動向調査の概要を紹介します。(回答企業 192 社、回収率 64.0%)

■回答企業の概要（業種別）

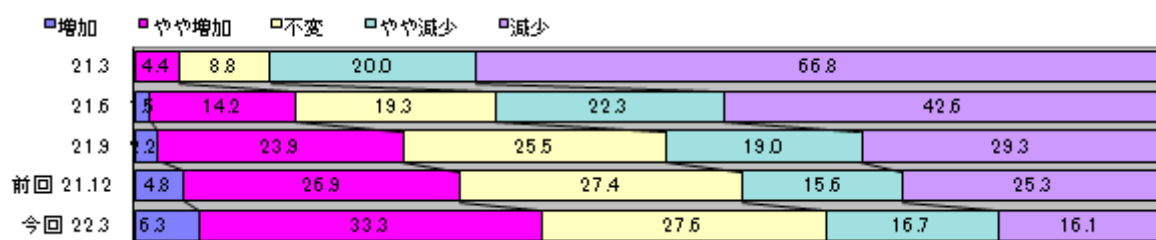
- (1)鉄鋼・非鉄関係 12.5% (24 社)
- (2)金属製品関係 15.6% (30 社)
- (3)一般機械関係 17.2% (33 社)
- (4)電気機器関係 15.6% (30 社)
- (5)輸送用機器関係 10.4% (20 社)
- (6)精密機器関係 10.4% (21 社)
- (7)縫製関係 10.4% (20 社)
- (8)樹脂製品関係 7.3% (17 社)

(1)調査結果概要

1 月～3 月における府内中小製造業の受注量 DI は、4 期連続で改善し 16.0 ポイント上昇の 6.8 となったが、大半の業種で受注単価が「不変」「低下」という状況が見られ、売上高が戻らず、依然として厳しい状況にある。

(2)受注量

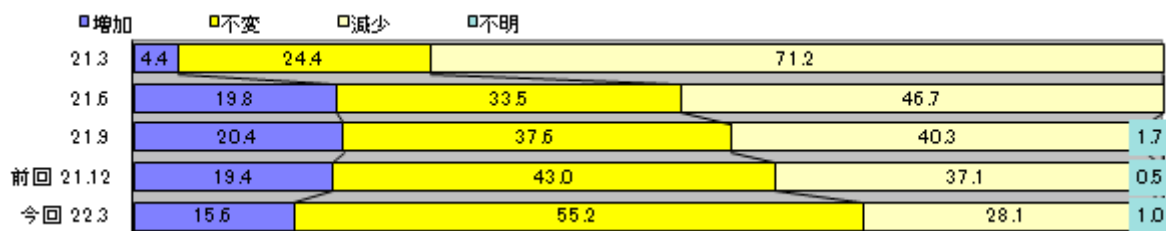
〔図 1 受注量について【全体】〕 (%)



1 月～3 月期の全体の業況判断 DI（「増加」及び「やや増加」と回答した企業割合から「減少」及び「やや減少」と回答した企業割合を差し引いた数値）は、6.8 となり、前期（10 月～12 月）に比べ、16.8 ポイント上昇した。

(3)今後(3ヶ月先)の受注見通し

〔図 2 受注量の見通しについて【全体】〕 (%)

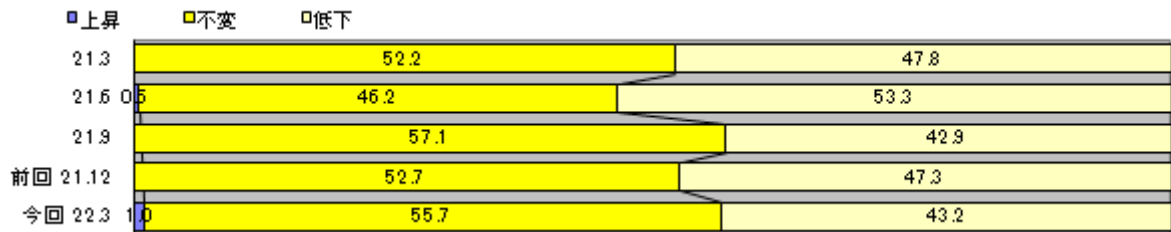


1 月～3 月期の全体の業況判断 DI（「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業

割合を差し引いた数値)は、▲12.5となり、前期(10月~12月)に比し、5.2ポイント上昇し、20年10月~12月以降4期連続で改善したが、「不変」とする企業が12.2ポイント増えた。

(4)受注単価

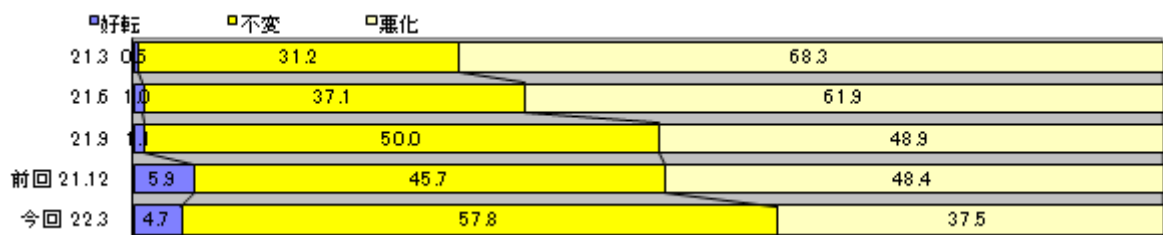
〔図3 受注単価について【全体】〕 (%)



1月~3月期の全体の業況判断DI(「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた数値)は、▲42.2となり、前期(10月~12月)に比し、5.1ポイント下げ、「不変」と答えた企業が3ポイント増え、「低下」したとする企業が4.1ポイント減った。

(5)資金繰り

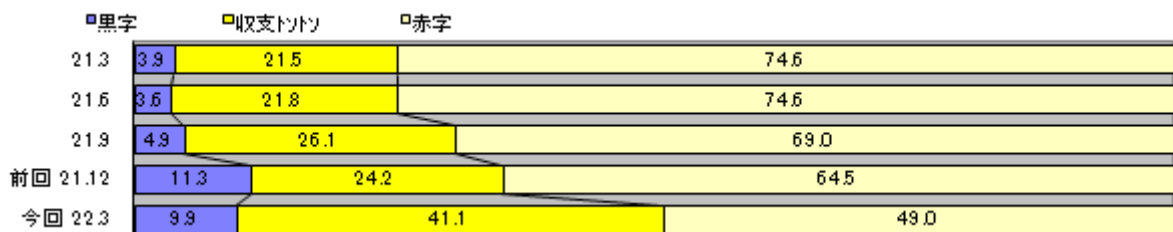
〔図4 資金繰りについて【全体】〕 (%)



1月~3月期の全体の業況判断DI(「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた数値)は▲32.8で、前期(10月~12月)に比し、9.7ポイント上昇し、21年1月~3月期以降4期連続で改善し、「不変」と答えた企業が12.1ポイント増え、「悪化」とする企業の割合が10.9ポイント減った。

(6)採算状況

〔図5 採算状況について【全体】〕 (%)

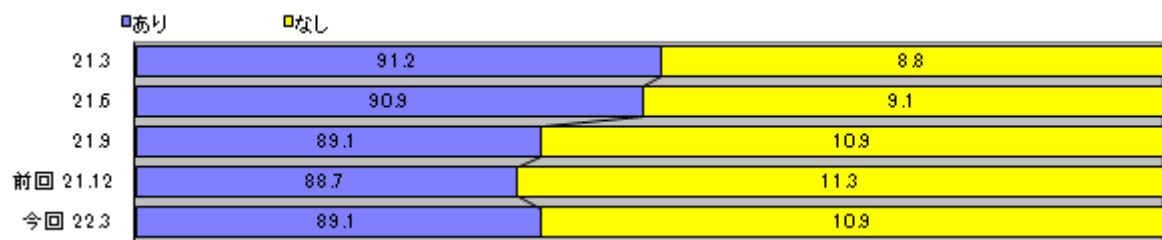


1月~3月期の全体の業況判断DI(「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた数値)は、▲39.1で、前期(10~12月)に比し、14.1ポイント上昇し、21年4月~6月以降3期連続で改善し、「赤字」とする企業が15.5ポイント減少した。

(7)受注余力

〔図6 受注余力について【全体】〕

(%)



受注量の動きに伴い、「受注余力なし」とする企業が微減した。

3 北部機械金属業界の景況動向（2010年1～3月実績／2010年4～6月見通し）

○ 調査対象：舞鶴市以北3市2町の機械金属関係企業125社【調査時点平成22年3月下旬】

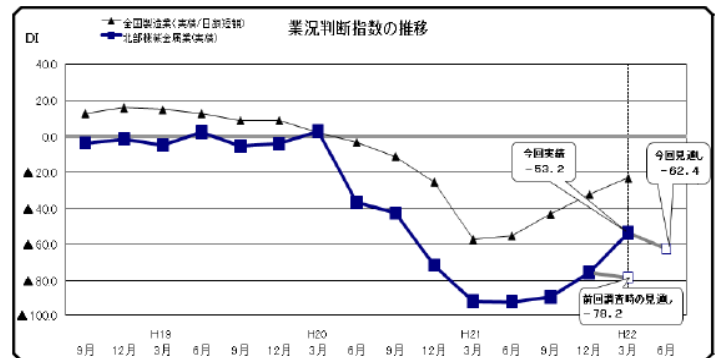
○ 回答数：77社（内訳は以下のとおり）

- ① 市町別＝ 舞鶴市14、宮津市・与謝野町・伊根町12、京丹後市51
- ② 業種別＝ 一般機械27、電気機械6、輸送機械14、精密機械18、その他12
 （区分）一般機械…工作機械、産業機械部品等電気機械…家電部品、電子部品等
 輸送機械…自動車部品、船舶等精密機械…半導体・液晶関連、精密機械部品等
- ③ 従業員数別＝ 10人未満23、10～50人未満29、50人以上12、不明13

※アンケート調査の他に一部企業の訪問調査を実施【調査機関：財団法人京都産業21北部支援センター】

（1）景況動向判断

● 1～3月実績のDI（業況判断指数）は、前回調査（10～12月分。以下「前回」という）の-75.6から22.4ポイント上昇し-53.2となり、3期連続で上昇した。地域別では、舞鶴市域が-42.9（前回-92.3）、宮津市・与謝2町域は-25.0（同-83.3）、京丹後市域は-62.7（同-68.9）と、マイナス域ながら全地域で改善した。特に舞鶴市域で49.4、宮津市・与謝2町域で58.3ポイントの大幅な上昇となった。景況の回復傾向が見られるが、「非常に良い」「良い」とした企業が10.4%にとどまる一方で、「悪い」「非常に悪い」とした企業が63.6%と、未だに6割を超えている。注：DI = (非常に良い+良い) - (非常に悪い+悪い)



- 業種別では、電気のみが16.6（前回20.0）と僅かに低下したが2期連続でプラス域となった。また、一般-77.8（同-82.6）、輸送-42.8（同-92.3）、精密-55.4（同-73.6）、その他-41.6（同-90.0）の4業種においては、前期に比べマイナス幅が縮小している。
- 4～6月見通しのDIも、前回-78.2よりも15.8ポイント上昇の-62.4となった。しかし、「悪い」「非常に悪い」とする企業が65.2%を占めており、業種別では「良い」とする業種は、その他のみとなった。中小企業製造業でも景況の持ち直し傾向がうかがわれるが、なお厳しい見通しが続いている。

業種	非常に良い	良い	普通	悪い	非常に悪い	合計
全体	9.1	26.0	50.6	13.0	1.3	100.0
一般	22.2	66.7	11.1			100.0
電気	33.3	50.0	16.7			100.0
輸送	14.3	28.6	50.0	7.1		100.0
精密	5.6	22.2	44.4	22.2		100.0
その他	16.7	25.0	50.0	8.3		100.0

業種	非常に良い	良い	普通	悪い	非常に悪い	合計
全体	32.0	56.9	8.3	2.8		100.0
一般	26.1	69.6	4.3			100.0
電気	50.0	50.0				100.0
輸送	42.9	50.0	7.1			100.0
精密	27.8	55.5	16.7			100.0
その他	18.2	27.3	45.4	9.1		100.0

（2）採算状況

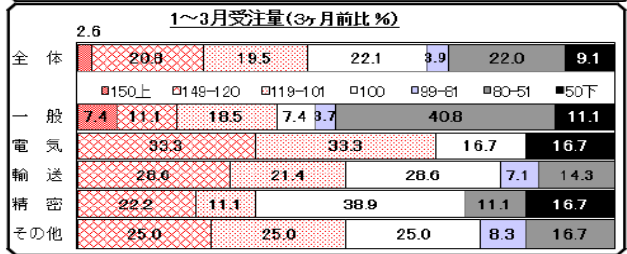
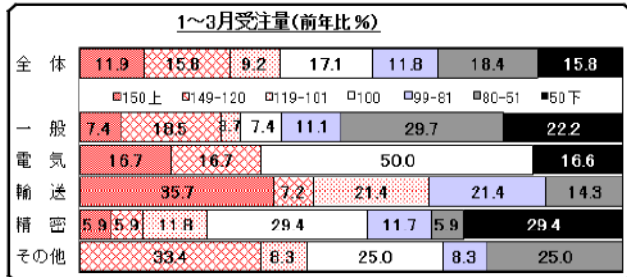
- 1～3月の採算状況は、黒字とする企業が10.5%（前回4.3%）、赤字とする企業は56.6%（同74.3%）となった。全体的に若干の改善傾向が見られるが、依然として過半数以上の企業が苦しい経営環境に置かれている。
- 業種別では、電気を除き、4業種で赤字が黒字企業を上回り、特に一般・精密・その他では50%以上となった。また、黒字とする企業は、一般が皆無であり業種間での差が見られた。

業種	黒字	トントン	赤字
全体	10.5	32.9	56.6
一般	29.6	70.4	
電気	16.7	66.7	16.6
輸送	28.6	28.6	42.8
精密	11.8	23.5	64.7
その他	8.3	41.7	50.0

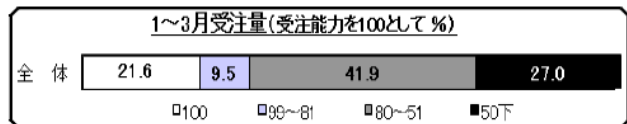
(3) 受注量

●1～3月の対前年比受注量は、景況悪化によりD I値が初めて-90を超えた時期との比較となり、100%以上を確保した企業は54.0%（前回17.9%）と大幅に増加した。業種別では、一般を除き4業種で5割以上の企業が100%以上を確保した。

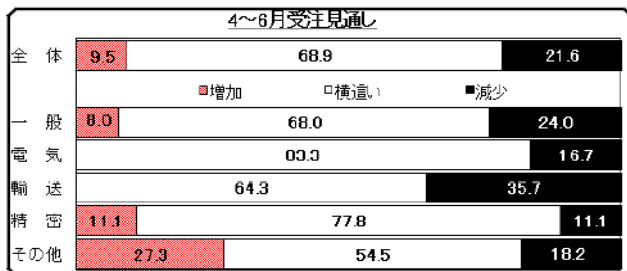
また、対3箇月前比100%以上を確保した企業は、65.0%（同47.8%）で過半数を超えた。業種別では、一般を除き4業種で7割以上の企業が100%以上を確保した。



●受注能力を100とした1～3月受注量(稼働割合)では、100%とした企業は21.6%（前回8.7%）と増加した一方で、80%以下とした企業は68.9%（同82.6%）と依然として高い傾向にある。業種別では、全業種で満杯とする企業が一部ある。

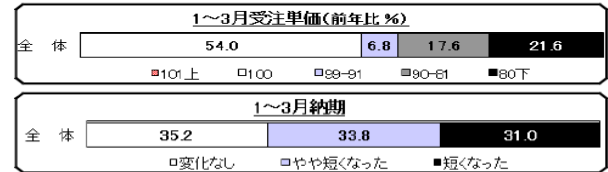


●4～6月受注見通しでは、増加を見込む企業の割合は9.5%（前回9.8%）とほぼ前回並みとなった。一方、横這いを見込む企業は68.9%（同47.6%）と増加、減少を見込む企業は21.6%（同42.6%）と半減した。業種別では、電気・輸送で増加を見込む企業が皆無となっている。



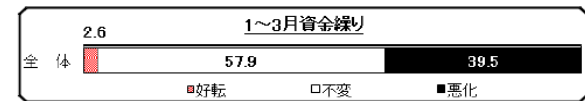
(4) 受注条件(受注単価/納期)

●受注単価について、単価が上がった企業は皆無で、下落したとする企業が46.0%（前回63.7%）と減少し、維持とする企業が54.0%と約過半数を占めた。納期については、「短くなった」又は「やや短くなった」とした企業が64.8%（前回66.7%）と、ほぼ横這いとなった。



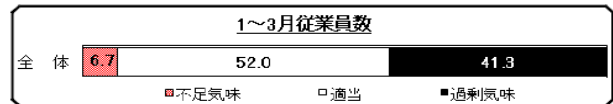
(5) 資金繰り

●資金繰りについて、好転とした企業は2.6%（前回1.5%）と僅かに増加、不変とした企業は57.9%（同30.4%）と増加し、悪化とした企業は39.5%（同68.1%）と減少した。



(6) 従業員数

●従業員数は、不足気味が6.7%（前回5.9%）、適当が52.0%（同39.7%）、過剰気味が41.3%（同54.4%）となり、過剰感が減少した。業種別では、電気・輸送・その他で不足気味とする企業がある一方で、一般の過半数以上が過剰としている。



(7) 今春の新規採用(正社員)

●回答のあった77社のうち、採用ありとした企業は11社であった（未回答3社）。業種別では、電気が1社、一般・精密・その他が2社、輸送が4社となり、全業種で技術職のみの採用となった。

	高校卒	専門学校卒	大学卒	その他(転職等)	計(人)
技術職	8	3	5	4	20
事務職	-	-	-	-	0
計(人)	8	3	5	4	20

(8) 設備投資

●設備投資は、「実施中」又は「計画中」とした企業は22.4%（前回15.8%）と2期連続で上向いた。業種別では、電気を除き4業種で「実施中」又は「計画中」の企業がある。

